

指定管理者による公の施設の管理運営状況について (令和6年度総括)

令和8年1月
総務部行政経営課

1 指定管理者制度導入の状況

- 指定管理者制度を導入すべき公の施設については、概ね移行が完了している。
- なお、東日本大震災（以下「震災」という。）により被災した施設については、既に復旧・再開した施設が多いものの、プレジャーボート用指定施設の1施設については、復旧工事中のため指定管理が行えない状況にある。

公の施設（R6.4.1時点）	150施設
うち指定管理者制度導入施設	53施設

※1 公の施設の数は、県立高等学校、特別支援学校、道路、河川を除いた数

※2 地区毎に複数の団地で構成されている県営住宅等は便宜上各地区単位で1とカウント

【指定管理者制度とは】

平成15年6月の地方自治法の一部改正により導入された制度であり、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、それまで地方自治体の出資法人等に限定されていた「公の施設」（住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設）の管理運営を広く民間にも開放し、民間の経営手法等により、住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的とするもの。

2 県の業務管理について

- 福島県公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例に基づき、年度終了後に指定管理者から県へ提出される実績報告を受け、管理運営状況の確認を行っている（詳細は、別表「令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況」のとおり）。
- また、約9割の施設で月例報告による確認を実施しているほか（それ以外の施設においては四半期毎）、各所管部局による立ち入り調査等を実施している。
- 加えて、P D C Aサイクルの更なる充実等を図るため、平成28年度より「外部有識者等の視点を導入した評価（外部評価）」を実施している。
- 外部評価では、指定管理期間の中間年度に当たる施設を対象に、施設の管理運営状況について、外部有識者の意見を聴取するとともに、意見等を踏まえ「今後の管理運営の方向性」を検討している。
- 今年度は、5施設を対象に外部評価を実施した（評価結果は、別紙1～5「指定管理者管理運営状況評価表」のとおり）。

3 サービスの向上について

- 基本協定に基づく業務内容を着実に履行することは勿論のこと、指定管理者の主体的な取組により、多くの施設においてサービスの向上が図られたものと評価できる。

【主な取組】

- ・ 営業日数、利用時間、受付時間等の拡大
- ・ 施設機能の拡充
- ・ 情報発信の強化
- ・ 新規イベントの実施
- ・ 放射線量の定期的な測定・掲示
- ・ 感染症対策の継続実施 など

4 利用料金収入や委託料の状況について

- 利用料金（使用料を含む）の収入額については、前年度（令和5年度）と比較すると、ふくしま医療機器開発支援センターにおける医療機器の安全性評価試験数の増等により、県全体で 84,390 千円の増加（同前年度比 101.8%）となった。
- 委託料については、前年度（令和5年度）と比較すると、越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンターへ新たに指定管理者制度を導入したほか、急激な物価高騰・人件費上昇等に伴う施設運営上の費用の増加に対し委託料の増額を行ったこと等により、県全体で 452,660 千円の増加（前年度比 108.3%）となった。

5 今後の課題について

- 「福島県観光物産館」や「あづま総合運動公園」などは継続して震災前以上の利用者数等を維持しているものの、約7割の施設においては、震災前の利用者数等に戻っていない。
- 直近では、約5割の施設で利用者数等が前年度（令和5年度）と比べ増加しているものの、引き続き、施設の利用増加に向け、施設PRや様々なイベントの実施、積極的な営業活動など指定管理者の一層の創意工夫を凝らした継続的な取組が不可欠である。
- また、社会経済情勢の変化に伴う物価高騰や人件費上昇といったコスト増により、指定管理施設の収支が悪化し、施設の管理運営やサービス提供に影響を及ぼすおそれがあることから、公の施設の適正管理と利用者サービスの維持・向上を図るため、引き続き県と指定管理者の連携のもと、適切な対応を取っていく必要がある。

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価) ※外部評価は指定期間中間年度実施 (外部評価結果は株式会社に記載)	①	②	③	④	
							管理運営実績(主なもの)及び新たに取り組んだ項目【指定管理者】 <対象年度 令和6年度>		管理運営実績の評価及び新たに取り組んだ項目の評価【県】 <対象年度 令和6年度>	令和7年度以降に予定する取組【指定管理者】	東日本大震災、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針【指定管理者】 (東日本大震災による大規模被災・復旧状況や利用料金収入の減少、物価高騰の影響等)
							通常評価	外部評価	※外部評価対象年度のため、①~⑤は外部評価結果と合わせて記載。	※外部評価対象年度のため、①~⑤は外部評価結果と合わせて記載。	※外部評価対象年度のため、①~⑤は外部評価結果と合わせて記載。
1	企画調整部	エネルギー課	Jヴィレッジ全天候型練習場	(株)Jヴィレッジ	R5.4.1 ~ R10.3.31	-	○				
2	企画調整部	文化振興課	福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	-				
3	企画調整部	生涯学習課	ふくしま海洋科学館	(公財)ふくしま海洋科学館	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	-				
4	企画調整部	生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館	(公財)福島イノベーション・コート構想推進機構	R2.4.1 ~ R7.3.31	○	-				
5	企画調整部	スポーツ課	クライミングウォール (あづま総合運動公園内)	(公財)福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	-				
6	生活環境部	男女共生課	福島県男女共生センター	(公財)福島県青年育成・男女共生推進機構	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	-				
7	生活環境部	自然保護課	越後三山只見国公園会津ピビターセンター	(財)やないづ振興公社	R6.4.1 ~ R8.3.31	-	○				
8	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国交流センター	(社)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-				
9	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国クリニック	(社)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-				
10	保健福祉部	保健福祉総務課	勤労身体障がい者体育館	(社)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-				

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法（通常・外部評価） ※外部評価は指定期間中毎年度実施 (外部評価結果は株式2に記載)	⑤ 管理運営のモニタリング【県】 <対象年度 令和6年度>	⑥ 委託料の推移（千円） ※委託料の外に支給している人件費						⑦ 利用料金、使用料収入額（千円）						⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移 (H22と R6 の比較)						
								⑥ 委託料の推移（千円） 直接支給人件費（千円）			⑦ 利用料金、使用料収入額（千円）						⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移 (H22と R6 の比較)									
								通常評価	外部評価	モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項 及びその対応状況	R5	R6	増減① (R6-R5)	R5	R6	増減② (R6-R5)	R5	R6	増減 (R6-R5)	利用料金、使用料の別 増減の理由	指標名	H17	R5	R6	増減① (R6-R5)	増減② (R6-R5)	H22	R6	増減① (R6-H22)	増減② (R6/H22)	
1	企画調整部	エネルギー課	Jヴィレッジ全天候型練習場	(株)Jヴィレッジ	R5.4.1 ~ R10.3.31	-	○			・年度事業計画 ・月例報告 ・事業報告書	なし	298,959	357,383	58,424	0	0	0	23,785	4,423	▲ 19,362	令和4年3月の地震の影響により利 用休止になっていた大ホールに加 え、令和5年1月より新設された開 放式屋外サッカーアリーナ及び空調設備 改修工事を実施することに伴い、全 館の利用が休止となつたことから利 用料収入が大幅に減となつた。	利用者数(人)	-	32,107	38,524	4,417	113.8%	-	38,524	-	-	
2	企画調整部	文化振興課	福島県文化センター	(公財)福島県文化振興財団	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	-			・年次事業計画 ・月例報告 ・四半期報告 ・事業報告書	なし	361,909	571,609	209,700	0	0	0	669,910	673,795	3,885	夏休みに向けて開催した企画展 「潜む島嶼魚」どこで生まれてど こで育つか、島嶼魚の生態と開 通イベントの実施などと合わせて 夏休み期間中の来館者が大幅に増 加したことで前年の来館者数を上 回つたため。	入館者数(人)	257,225	147,465	50,392	▲ 97,073	34.2%	314,413	50,392	▲ 264,021	16.0%	
3	企画調整部	生涯学習課	ふくしま海洋科学館	(公財)ふくしま海洋科学館	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	-			・年次事業計画 ・月例報告 ・四半期報告 ・事業報告書	なし	338,672	370,880	32,208	0	0	0	59,231	55,273	▲ 3,958	・入館者数86,551人（前年度▲ 7,208人 内訳：一般の来館者▲ 5,704人、団体客1,504人） ・一般の来館者数が非常に多く、コ ロナ禍が進行する中で入館者数は回 復している可能性があると思わ れる。 ・今後は、展示内容を工夫し、ふくし まDOデジタルショーナンバーベ ンチャ各施設との連携を行い、 効率的な情報発信に努めていく。	入館者数(人)	815,984	611,040	622,746	11,706	101.9%	861,326	622,746	▲ 238,580	72.3%	
4	企画調整部	生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館	(公財)福島イノベーション・コースト構想 推進機構	R2.4.1 ~ R7.3.31	○	-			・年次事業計画 ・月例報告 ・事業報告書	なし	222,109	232,903	10,794	0	0	0	12,502	11,999	▲ 503	改修工事のため一部研究室の貸出 しができない期間があり、会場料収 入などが減少したため。	入館者数(人)	-	93,759	86,551	▲ 7,208	92.3%	-	86,551	-	-	
5	企画調整部	スポーツ課	クライミングウォール (あづま総合運動公園内)	(公財)福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	-			・年度事業計画 ・月例報告 ・年度事業報告	なし	411	430	19	0	0	0	0	0	0	0	0	利用者数(人)	403	258	235	▲ 23	91.1%	363	235	▲ 128	64.7%
6	生活環境部	男女共生課	福島県男女共生センター	(公財)福島県青少年育成・男女共生推進 機構	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	-			・年度事業計画(前年度2月末までに提出) ・月例報告 ・四半期報告 ・立入検査(定期、随時) ・事業報告書(翌年度5月末までに報告)	特になし	2,132	2,132	0	0	0	0	12,502	11,999	▲ 503	改修工事のため一部研究室の貸出 しができない期間があり、会場料収 入などが減少したため。	研修施設利用率 (%)	52.4	39.0	42.5	4	109.0%	57.5	42.5	▲ 15.0	73.9%	
7	生活環境部	自然保护課	越後三山只見固定公園奥会津ビジターセンタ ー	(一財)やないづ振興公社	R6.4.1 ~ R8.3.31	-	○				なし	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	ビジターセンター 来館者数	-	64,591	64,591	-	-	64,591	-	-	-
8	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国交流センター	(社)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-			・年度実施計画 ・定期報告 ・連携推進会議の実施 ・必要に応じた現場確認 ・事業報告書	なし	2,132	2,132	0	0	0	0	16	17	1	(主な使用料内訳) ・宿泊室使用料 R5 22件(642人) R6 26件(739人)	宿泊室使用料 件数	186	0	0	0	-	81	0	▲ 81	0.0%	
9	保健福祉部	保健福祉総務課	太陽の国クリニック	(社)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-			・年度実施計画 ・定期報告 ・連携推進会議の実施 ・必要に応じた現場確認 ・事業報告書	なし	187,419	185,410	▲ 2,009	0	0	0	1,930	1,723	▲ 207	文書手数料 R5 51件 R6 514件 金額の増減理由は特になし	外来患者数(人)	27,581	19,746	19,623	▲ 123	99.4%	25,011	19,623	▲ 5,388	78.5%	
10	保健福祉部	保健福祉総務課	勤労身体障がい者体育館	(社)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-			・年度実施計画 ・定期報告 ・連携推進会議の実施 ・必要に応じた現場確認 ・事業報告書	なし	2,840	2,840	0	0	0	0	189	100	▲ 89	使用料金 R5 51件(1,132人) R6 49件(777人) 令和5年10月1日から令和6年12月 31日まで汚水配水管有設置工事に より休館としたため減少した。	使用料金 件数	93	80	161	81	201.3%	274	161	▲ 113	58.8%	

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法 (通常・外部評価) ※外部評価は指定期間中間年度実施 (外部評価結果は様式2に記載)	① 管理運営実績 (主なもの) 及び新たに取り組んだ項目【指定管理者】 <対象年度 令和6年度>	② 管理運営実績の評価及び新たに取り組んだ項目の評価【県】 <対象年度 令和6年度>	③ 令和7年度以降に予定する取組【指定管理者】	④ 東日本大震災、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針【指定管理者】 (東日本大震災による大規模被災・復旧状況や利用料金収入の減少、物価高騰の影響等)	
						通常評価					
11	保健福祉部	障がい福祉課	ばんない在むかば	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-	<p>(1)意思決定支援の充実 -意思表示支援、意見表明支援の充実に努め、自己決定を尊重する取り組みに努めた。</p> <p>(2)権利擁護を推進する充実した組織作り -利用者の権利擁護を進めるため、虐待防護にに関する研修への参加や内部研修を実施し、職員の理解を深めた。</p> <p>(3)お客様本位のサービスの提供と地元との連携による満足度の向上 -利用者の満足度を基準とした地元生活移行の推進 -利用者の満足度を基準とした地元生活移行の推進</p> <p>(4)安全、安心な支援と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実 -緊急時・時報等・短期入所を積極的に受け入れた。</p> <p>(6)災害対応訓練や防災訓練等の実施 -災害対応訓練や防災訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(7)施設入退所業務を迅速に実施 -施設入退所業務を迅速に実施し、併せて設備や機器の点検を行った。</p>	<p>(全般) 施設利用率は、減少傾向にある。</p> <p>各取組は、利用者満足度の向上や地域福祉などの、障がい者支援の目的に沿った内容である。</p> <p>・基本協定等を遵守し、誠実に業務を実施している。</p> <p>(個別) (1)利用者のサービス評価と地元生活移行の推進 -利用者の満足度を基準とした地元生活移行の推進</p> <p>(2)利用者の自立支援と地元生活移行の推進 -利用者の意向を尊重した地元生活移行の推進</p> <p>(3)地域に住む知的障がい者の支援の充実 -短期入所者及び通所者を積極的に受け入れるなどして、支援の拡充を図る取組みがされている。</p>	<p>(1)意思決定支援の充実 -意思表示支援、意見表明支援の充実に努め、自己決定を尊重する取り組みに努めた。</p> <p>(2)権利擁護を推進する充実した組織作り -利用者の権利擁護を進めるため、虐待防護にに関する研修への参加や内部研修を実施し、職員の理解を深めた。</p> <p>(3)お客様本位のサービスの提供と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(4)安全、安心な支援と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実 -緊急時・時報等・短期入所を積極的に受け入れた。</p> <p>(6)災害対応訓練や防災訓練等の実施 -災害対応訓練や防災訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(7)施設入退所業務を迅速に実施 -施設入退所業務を迅速に実行し、短期入所や体験入所を積極的に受け入れる。</p>	<p>(東日本大震災による大規模被災・復旧状況) -地震発生後速やかに緊急避難すべき修復等については事業団の自己資金及び指定管理委託料の修繕費等を活用し適切に対応している。</p> <p>(物価高騰等による運営上の課題及び対応状況) -物価高騰等の影響は多岐に渡るが、特に電気料金については、約2倍となっている。(県補助金を利用)</p> <p>(その他) -県と連携を図りながら令和7年度中にアリーナ天井改修工事、玄関前ロータリーパーフィアーベル改修工事、管理棟外部修繕工事を実施予定。</p>
12	保健福祉部	障がい福祉課	ばんない在あおば	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-	<p>(1)意思決定支援の充実 -意思表示支援、意見表明支援の充実に努め、自己決定を尊重する取り組みに努めた。</p> <p>(2)権利擁護を推進する充実した組織作り -利用者の権利擁護を進めるため、虐待防護にに関する研修への参加や内部研修を実施し、職員の理解を深めた。</p> <p>(3)お客様本位のサービスの提供と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(4)安全、安心な支援と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実 -緊急時・時報等・短期入所を積極的に受け入れた。</p> <p>(6)災害対応訓練や防災訓練等の実施 -災害対応訓練や防災訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(7)施設入退所業務を迅速に実施 -施設入退所業務を迅速に実行し、短期入所や体験入所を積極的に受け入れた。</p>	<p>(全般) 施設利用率は、高い傾向にある。</p> <p>各取組は、利用者満足度の向上や地域福祉などの、障がい者支援の目的に沿った内容である。</p> <p>・基本協定等を遵守し、誠実に業務を実施している。</p> <p>(個別) (1)利用者のサービス評価と地元生活移行の推進 -利用者の満足度を基準とした地元生活移行の推進</p> <p>(2)利用者の自立支援と地元生活移行の推進 -利用者の意向を尊重した地元生活移行の推進</p> <p>(3)地域に住む知的障がい者の支援の充実 -短期入所者及び通所者を積極的に受け入れるなどして、支援の拡充を図る取組みがされている。</p>	<p>(1)意思決定支援の充実 -意思表示支援、意見表明支援の充実に努め、自己決定を尊重する取り組みに努めた。</p> <p>(2)権利擁護を推進する充実した組織作り -利用者の権利擁護を進めるため、虐待防護にに関する研修への参加や内部研修を実施し、職員の理解を深めた。</p> <p>(3)お客様本位のサービスの提供と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(4)安全、安心な支援と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実 -緊急時・時報等・短期入所を積極的に受け入れた。</p> <p>(6)災害対応訓練や防災訓練等の実施 -災害対応訓練や防災訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(7)施設入退所業務を迅速に実施 -施設入退所業務を迅速に実行し、短期入所や体験入所を積極的に受け入れる。</p>	<p>(東日本大震災による大規模被災・復旧状況) -地震発生後速やかに緊急避難すべき修復等については事業団の自己資金及び指定管理委託料の修繕費等を活用し適切に対応している。</p> <p>(物価高騰等による運営上の課題及び対応状況) -物価高騰等の影響は多岐に渡るが、特に電気料金については、約2倍となっている。(県補助金を利用)</p> <p>(その他) -県と連携を図りながら令和7年度中にアリーナ天井改修工事、玄関前ロータリーパーフィアーベル改修工事、管理棟外部修繕工事を実施予定。</p>
13	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国(ひばり家)	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-	<p>(1)利用者保護を推進する充実した組織作り -利用者の権利擁護を進めるため、虐待防護や身体拘束に関する研修への参加や内部研修を実施し、職員の理解を深めた。</p> <p>(2)災害対応の徹底と感染症対策の充実 -災害対応の徹底と感染症対策の充実について、会議や対策会議等に参加し、改進を図った。</p> <p>(3)お客様本位のサービスの提供と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(4)安全、安心な支援の提供 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実と経営的約束の推進 -災害対応訓練や防災訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(6)施設入退所業務を迅速に実施 -施設入退所業務を迅速に実行し、短期入所や体験入所を積極的に受け入れた。</p>	<p>(全般) 施設利用率は、高い傾向にある。</p> <p>各取組は、利用者満足度の向上や地域福祉などの、障がい者支援の目的に沿った内容である。</p> <p>・基本協定等を遵守し、誠実に業務を実施している。</p> <p>(個別) (1)利用者のサービス評価と地元生活移行の推進 -利用者の満足度を基準とした、専属を保つサービスの提供</p> <p>(2)利用者の自立支援と地元生活移行の推進 -利用者の意向を尊重した地元生活移行の推進</p> <p>(3)地域に住む知的障がい者の支援の充実 -短期入所者及び通所者を積極的に受け入れるなどして、支援の拡充を図る取組みがなされている。</p>	<p>(1)意思決定支援の充実 -意思表示支援、意見表明支援の充実に努め、自己決定を尊重する取り組みを行った。</p> <p>(2)権利擁護を推進する充実した組織作り -虐待防護や地元の支援機関と連携による医療ケアを行った。</p> <p>(3)お客様本位のサービスの提供と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(4)安全、安心な支援の提供 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実 -緊急時・時報等・短期入所を積極的に受け入れた。</p> <p>(6)災害対応訓練や防災訓練等の実施 -災害対応訓練や防災訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(7)施設入退所業務を迅速に実施 -施設入退所業務を迅速に実行し、短期入所や体験入所を積極的に受け入れた。</p>	<p>(東日本大震災による大規模被災・復旧状況) -地震発生後速やかに緊急避難すべき修復等については事業団の自己資金及び指定管理委託料の修繕費等を活用し適切に対応している。</p> <p>(物価高騰等による運営上の課題及び対応状況) -物価高騰等の影響は多岐に渡るが、特に電気料金については、平成28年度で終している。</p> <p>(その他) -県と連携を図りながら令和7年度中にアリーナ天井改修工事、玄関前ロータリーパーフィアーベル改修工事、管理棟外部修繕工事を実施予定。</p>
14	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国(かしわ荘)	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-	<p>(1)お客様主体で質の高いサービス提供の推進 -利用者の権利擁護を進めるため、虐待防護や身体拘束に関する研修への参加や内部研修を実施し、職員の理解を深めた。</p> <p>(2)感染症対応の徹底と感染症対策の充実 -感染症対応の徹底と感染症対策の充実について、会議や対策会議等に参加し、改進を図った。</p> <p>(3)お客様本位のサービスの提供と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(4)安全、安心な支援の提供 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実と経営的約束の改進 -災害対応訓練や防災訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(6)施設入退所業務を迅速に実施 -施設入退所業務を迅速に実行し、短期入所や体験入所を積極的に受け入れた。</p> <p>(7)事務の準備により問題が発生するなどもあれば令和7年2月12日に新施設へ引っ越しし、供用開始となった。</p>	<p>(全般) 施設利用率は、高い傾向にある。</p> <p>各取組は、利用者満足度の向上や地域福祉などの、障がい者支援の目的に沿った内容である。</p> <p>・基本協定等を遵守し、誠実に業務を実施している。</p> <p>(個別) (1)リスクマネジメントの強化 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(2)感染症対応の徹底と健常維持の強化 -感染症対応の徹底と健常維持の強化について、会議や対策会議等に取り組んでいる。</p> <p>(3)リハビリ等のサービスの充実と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(4)安全管理の強化 -安全管理の強化と経営改善等を実施し、併せて設備や機器の点検を行った。</p> <p>(5)利用者の自立支援と地元生活移行の推進 -市町村による地域生活支援制度や整備事業へ協力した。</p> <p>(6)災防訓練や防犯訓練等の実施 -災防訓練や防犯訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(7)施設入退所業務を迅速に実施 -施設入退所業務を迅速に実行し、短期入所や体験入所を積極的に受け入れた。</p>	<p>(1)お客様主体で質の高いサービス提供の推進 -利用者の権利擁護を進めるため、虐待防護や身体拘束に関する研修への参加や内部研修を実施し、職員の理解を深めた。</p> <p>(2)感染症対応の徹底と健常維持の強化 -感染症対応の徹底と健常維持の強化について、会議や対策会議等に取り組んでいる。</p> <p>(3)リハビリ等のサービスの充実と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しに活かした。</p> <p>(4)安全管理の強化 -安全管理の強化と経営改善等を実施し、併せて設備や機器の点検を行った。</p> <p>(5)利用者の自立支援と地元生活移行の推進 -市町村による地域生活支援制度や整備事業へ協力する。</p> <p>(6)災防訓練や防犯訓練等の実施 -災防訓練や防犯訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(7)施設入退所業務を迅速に実施 -施設入退所業務を迅速に実行し、短期入所や体験入所を積極的に受け入れた。</p>	<p>(東日本大震災による大規模被災・復旧状況) -地震発生後速やかに緊急避難すべき修復等については事業団の自己資金及び指定管理委託料の修繕費等を活用し適切に対応している。</p> <p>(物価高騰等による運営上の課題及び対応状況) -物価高騰等の影響は多岐に渡るが、特に電気料金については、平成28年度で終している。</p> <p>(その他) -県と連携を図りながら令和7年度中にアリーナ天井改修工事、玄関前ロータリーパーフィアーベル改修工事、管理棟外部修繕工事を実施予定。</p>
15	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国(けやき荘)	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-	<p>(1)権利擁護を推進する充実した組織作り -第三回より権利擁護を充実した組織作りに取り組み、施設の管理者が委員会会議に参加した。</p> <p>(2)感染症対応の徹底と感染症対策の充実 -感染症対応の徹底と感染症対策の充実について、会議や対策会議等に参加し、改進を図った。</p> <p>(3)お客様本位のサービスの提供と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しを図った。</p> <p>(4)安全、安心な支援の提供 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しを図った。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実と経営的約束の改進 -災害対応訓練や防災訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(6)施設入退所業務を迅速に実施 -施設入退所業務を迅速に実行し、短期入所や体験入所を積極的に受け入れた。</p> <p>(7)事務の準備により問題が発生するなどもあれば令和7年2月12日に新施設へ引っ越しし、供用開始となった。</p>	<p>(全般) 施設利用率は、高い傾向にある。</p> <p>各取組は、利用者満足度の向上や地域福祉などの、障がい者支援の目的に沿った内容である。</p> <p>・基本協定等を遵守し、誠実に業務を実施している。</p> <p>(個別) (1)意思決定支援の充実 -意思表示支援、意見表明支援の充実に努め、自己決定を尊重する取り組みを行った。</p> <p>(2)権利擁護を推進する充実した組織作り -虐待防護や委員会会議に参加し、職員の支権が適切に行われているか確認する。</p> <p>(3)お客様本位のサービスの提供と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しを図った。</p>	<p>(1)権利擁護を推進する充実した組織作り -虐待防護や委員会会議に参加し、職員の支権が適切に行われているか確認する。</p> <p>(2)感染症対応の強化 -感染症対応の強化について、会議や対策会議等に取り組んでいる。</p> <p>(3)お客様本位のサービスの提供と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しを図った。</p> <p>(4)災害対応の強化 -災害対応の強化と経営改善等を実施し、併せて設備や機器の点検を行った。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実と経営的約束の改進 -災害対応訓練や防災訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(6)施設入退所業務を迅速に実施 -施設入退所業務を迅速に実行し、短期入所や体験入所を積極的に受け入れた。</p>	<p>(東日本大震災による大規模被災・復旧状況) -地震発生後速やかに緊急避難すべき修復等については事業団の自己資金及び指定管理委託料の修繕費等を活用し適切に対応している。</p> <p>(物価高騰等による運営上の課題及び対応状況) -物価高騰等の影響は多岐に渡るが、特に電気料金については、平成28年度で終している。</p> <p>(その他) -県と連携を図りながら令和7年度中にアリーナ天井改修工事、玄関前ロータリーパーフィアーベル改修工事、管理棟外部修繕工事を実施予定。</p>
16	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国(かえで荘)	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-	<p>(1)意思決定支援の充実 -お客様分からしての情報提供および意思形成・意思表明の支援を強化することで、自己決定を支援した。</p> <p>(2)権利擁護を推進する充実した組織作り -職員の自己チケットを全員が実施し、行動規範の遵守を図った。</p> <p>(3)第三回評議会による施設評議会の開催と改進 -虐待防護等による施設評議会の開催と改進を行った。</p> <p>(4)安全、安心な支援と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しを行った。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実 -災害対応訓練や防災訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(6)コスパ意識の強化と勤務効率化の推進 -職員一人ひとりがコスト意識を持ち、効率的な業務運営を心がけた。</p> <p>(7)医療費削減の実施 -医療費削減の実施を行った。</p> <p>(8)職員一人ひとりが安心できる環境づくり -職員一人ひとりが安心できる環境づくりを行った。</p> <p>(9)予算執行における問題と対応 -予算執行における問題と対応を行った。</p>	<p>(全般) 施設利用率は、高い傾向にある。</p> <p>各取組は、利用者満足度の向上や地域福祉などの、障がい者支援の目的に沿った内容である。</p> <p>・基本協定等を遵守し、誠実に業務を実施している。</p> <p>(個別) (1)意思決定支援の充実 -利用者の意思決定の充実を図るために、丁寧な取組みに努め、利用者の意思決定の充実が図られている。</p> <p>(2)虐待防護等による施設評議会の開催と改進 -虐待防護等による施設評議会の開催と改進が図られている。</p> <p>(3)お客様本位のサービスの質の高いサービス提供と地元との連携による満足度の向上 -お客様から要望のあったご家族との外出を再開し、より満足度の高いサービスの提供を図った。</p> <p>(4)安全、安心な支援と地元との連携による満足度の向上 -虐待防護等による施設評議会の開催と改進が図られている。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実 -満足度評議会を行った。</p>	<p>(1)意思決定支援の充実 -お客様分からしての情報提供および意思形成・意思表明の支援を強化することで、自己決定を支援した。</p> <p>(2)権利擁護を推進する充実した組織作り -職員の自己チケットを全員が実施し、行動規範の遵守を図った。</p> <p>(3)第三回評議会による施設評議会の開催と改進 -虐待防護等による施設評議会の開催と改進を行った。</p> <p>(4)安全、安心な支援と地元との連携による満足度の向上 -法人や施設内に起きたい事故等について、課題や対策を共有し、マニュアルの検証や見直しを行った。</p> <p>(5)地域福祉センターネットワークの充実 -災害対応訓練や防災訓練等について登録し、協力した。</p> <p>(6)コスパ意識の強化と勤務効率化の推進 -職員一人ひとりがコスト意識を持ち、効率的な業務運営を心がけた。</p> <p>(7)医療費削減の実施 -医療費削減の実施を行った。</p> <p>(8)職員一人ひとりが安心できる環境づくり -職員一人ひとりが安心できる環境づくりを行った。</p> <p>(9)予算執行における問題と対応 -予算執行における問題と対応を行った。</</p>	

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法（通常・外部評価） ※外部評価は指定期間中間年度実施 (外部評価結果は様式2に記載)	⑤ 管理運営のモニタリング【県】 <対象年度 令和6年度>			⑥ 委託料の推移（千円） ※委託料の外に支給している人件費			⑦ 利用料金、使用料収入額（千円）			⑧ 主な指標の推移			参考 主な指標の推移 (H22と R6 の比較)													
							モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)		主な改善指標事項 及びその対応状況	R5	R6	増減① (R6-R5)	R5	R6	増減② (R6-R5)	R5	R6	増減③ (R6-R5)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	R5	R6	増減① (R6-R5)	増減② (R6/H22)	H22	R6	増減① (R6-H22)	増減② (R6/H22)			
							「年度事業計画」の提出を求めてその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。			特になし	46,481	48,881	2,380	0	0	0	2,822	927	▲ 1,895	利用者負担金収入、 ・通勤移行調整による利用者数 減に伴う減(5-0)	施設利用率(%)	89.9	55.4	54.6	▲ 0.8	98.6%	67.4	54.6	▲ 32.8	62.5%		
11	保健福祉部	障がい福祉課	ばんだい荘わかば	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	—	「年度事業計画」の提出を求めてその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。			特になし	56,435	53,847	▲ 2,588	0	0	0	34,729	34,870	141	利用者負担金収入、 利用料金の増減理由は特になし ※前年度の所得により利用料金 (利用者負担額)が決定するため、 利用料の変動との関係は低い。	施設利用率(%)	94.3	98.7	97.6	▲ 1.1	98.9%	94.8	97.6	2.8	103.0%	
12	保健福祉部	障がい福祉課	ばんだい荘あおば	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	—	「年度事業計画」の提出を求めてその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。			特になし	57,107	54,965	▲ 2,142	0	0	0	34,663	33,208	▲ 1,455	利用者負担金収入、 ・利用者負担員100名から80名への変 更による減	施設利用率(%)	88.3	81.6	93.0	11.4	114.0%	90.5	93.0	2.5	102.8%	
13	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国(ひばり荘)	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	—	「年度事業計画」の提出を求めてその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。			特になし	32,751	32,827	76	0	0	0	41,001	43,065	2,064	利用者負担金収入、 利用料金の増減理由は特になし ※前年度の所得により利用料金 (利用者負担額)が決定するため、 利用料の変動との関係は低い。	施設利用率(%)	92.9	94.0	97.2	3.2	103.4%	93.3	97.2	3.9	104.2%	
14	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国(かしわ荘)	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	—	「年度事業計画」の提出を求めてその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。			特になし	27,806	34,046	6,240	0	0	0	41,517	41,221	▲ 296	利用者負担金収入、 利用料金の増減理由は特になし ※前年度の所得により利用料金 (利用者負担額)が決定するため、 利用料の変動との関係は低い。	施設利用率(%)	92.4	94.2	93.8	▲ 0.4	99.6%	91.0	93.8	2.8	103.1%	
15	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国(けやき荘)	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	—	「年度事業計画」の提出を求めてその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けており、指定管理の状況等を確認している。			第三者による権利擁護機関 の監査の実施を受けており、 人企会の監査の実施を受けて いるなど再発防止の取 組を行っている。 令和5年12月に職員による利用者の虚偽申告が報告さ れたことを受け、令和6年7月に立入調査を実施し状況等 の把握と指摘を行った。	特になし	46,655	43,068	▲ 3,587	0	0	0	47,717	44,680	▲ 3,037	利用者負担金収入、 ・利用者定員100名から80名へ変更 による減	施設利用率(%)	93.2	82.9	96.9	14.0	116.9%	93.7	96.9	3.2	103.4%
16	保健福祉部	障がい福祉課	太陽の国(かえで荘)	(社福)福島県社会福祉事業団	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	—	「年度事業計画」の提出を求めてその内容を確認しており、また、「四半期報告」も定期的に提出されており、必要に応じて立ち入り検査を実施している。なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けおり、指定管理の状況等を確認している。			特になし	46,481	48,881	2,380	0	0	0	2,822	927	▲ 1,895	利用者負担金収入、 ・通勤移行調整による利用者数 減に伴う減(5-0)	施設利用率(%)	89.9	55.4	54.6	▲ 0.8	98.6%	67.4	54.6	▲ 32.8	62.5%	

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法（通常・外部評価） ※外部評価は指定期間中間年度実施 (外部評価結果は様式2に記載)	① 管理運営実績（主なもの）及び新たに取り組んだ項目【指定管理者】 <対象年度 令和6年度>	② 管理運営実績の評価及び新たに取り組んだ項目の評価【県】 <対象年度 令和6年度>	③ 令和7年度以降に予定する取組【指定管理者】	④ 東日本大震災、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針【指定管理者】 (東日本大震災による大規模被災・復旧状況や利用料金収入の減少、物価高騰の影響等)
							① 団書貸出件数は昨年比と比較して少ししているものの、製作図書データのサンビューカード登録者等が利用した件数は昨年比で2,968件増加するとともに、33名の新登録者があるなど、適切に管理運営されているものと認められる。また、出前講座への講師派遣や視聴支援支援等との連携などを実施し、視聴者がその社会参加を促進する事業として高い評価できる。	② ・奉仕員の高齢化に対応するため、点訳・音訳・ディザイン編集等の奉仕員養成の見直し検討 ・災時における情報提供技術の向上 ・ソーシャルネットワーキングの利用による時事のある情報提供及び読書パリフー法の対象者への情報提供推進 ・利前豊賀地区の人々の蔵書の点訳・音訳でのプライバティサービスの提供	③ ・部数者は減少しているが、ネットワークを利用したクラウド件数は増加しており、デジタル化を促進していく必要がある。 ・物価高騰によりR6～R11の指定管理者契約締結時に契約金額をアップしたが、今後の物価の状況を注視するとともに、着実な影響がある場合は契約金額を増額して検討する。	④ ・部数者は減少しているが、ネットワークを利用したクラウド件数は増加しており、デジタル化を促進していく必要がある。 ・物価高騰によりR6～R11の指定管理者契約締結時に契約金額をアップしたが、今後の物価の状況を注視するとともに、着実な影響がある場合は契約金額を増額して検討する。
							○	○	○	○
18	商工労働部	経営企画課	福島県中小企業振興部(起業支援室)福島県産業振興センター	(公財)福島県産業振興センター	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	○	○	○	○
19	商工労働部	産業振興課	福島県ハイテクプラザ(一部)	(公財)福島県産業振興センター	R4.4.1 ～ R9.3.31	○	○	○	○	○
20	商工労働部	産業振興課	福島県コワーキングスペース協同組合	福島県コワーキングスペース協同組合	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	○	○	○	○
21	商工労働部	医療健康産業推進室	ふくしま医療機器開発支援センター	(一財)ふくしま医療機器開発支援機構	R3.4.1 ～ R8.3.31	○	○	○	○	○
22	商工労働部	医療健康産業推進室	福島県医療機器開発支援センター	福島県医療機器開発支援センター	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	○	○	○	○
23	商工労働部	次世代産業課	福島ロボットテストフィールド	(公財)福島イノベーション・コスト構造推進機構	R6.4.1 ～ R7.3.31	○	○	○	○	○
24	商工労働部	観光交流課	天鏡閣	(公財)福島県観光物産交換協会	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	○	○	○	○
25	商工労働部	県産振興戦略課	福島県農業物産館	(公財)福島県産業振興センター	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	○	○	○	○
26	農林水産部	森林計画課	ふくしま県民の森	(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財团	R6.4.1 ～ R11.3.31	○	○	○	○	○

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価) ※外部評価は指定期間中間年度実施 (外部評価結果は様式2に記載)	⑤ 管理運営のモニタリング【県】 <対象年度 令和6年度>	⑥ 委託料の推移(千円) ※委託料の外に支給している人件費						⑦ 利用料金、使用料収入額(千円)						⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移 (H22と R6 の比較)					
								⑥ 委託料の推移(千円) ※委託料の外に支給している人件費			⑦ 利用料金、使用料収入額(千円)			⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移 (H22と R6 の比較)											
								通常評価	外部評価	モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指示事項 及びその対応状況	R5	R6	増減① (R6-R5)	R5	R6	増減② (R6-R5)	R5	R6	増減 (R6-R5)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	R5	R6	増減① (R6-R5)	増減② (R6/R5)	H22	R6	増減① (R6-H22)	増減② (R6/H22)
17	保健福祉部	障がい福祉課	福島県点字図書館	(公社)福島県視覚障がい者福祉協会	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	「年度事業計画」の提出をめぐる内容を確認することも、「四半期報告」により事業実施状況を確認している。 なお、毎年度、「事業報告書」の提出も受けしており、指定管理の状況等を確認している。	特になし	43,528	48,052	4,524	0	0	0	0	0	0	0	0	0	図書貸出数(タイトル)	18,928	21,768	20,245	▲ 1,523	93.0%	27,167	20,245	▲ 6,922	74.5%
18	商工労働部	経営企画課	福島県中小企業振興館(起業支援室を除く)	(公財)福島県産業振興センター	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	・年度事業計画(1回) ・月例報告(毎月) ・事業報告書(1回) ・情報交換会(1回:8月は除く)	特になし	97,634	118,925	21,291	0	0	0	34,352	29,895	▲ 4,457	新型感染症の位置づけが5箇に変更となった後、収容の機会が増えてきていた間に該当する。福島県震災による震災復興支援のため、会員登録料金の支給停止等の要因から該当した大企業も他都市へ変更、または大会規模が縮小となった。また、新所管のEDO工事の人材不足による会員登録料金を当初より支給で済まされる事仲なかることから、貸出可能日数が減少した。	会員登録率(%)	51.0	47.8	40.5	▲ 7.3	84.7%	55.9	40.5	▲ 15.4	72.5%		
19	商工労働部	産業振興課	福島県ハイテクプラザ(一部)	(公財)福島県産業振興センター	R4.4.1 ~ R9.3.31	○	—	・業務報告(月次、年次)	特になし	4,183	4,183	0	0	0	0	7,874	8,094	220	技術開発室の1室が営業を離す企業から営業を離す企業に変更となり、年間を通して入居しているため。	施設及び設備の 使用件数	485	306	341	35	111.4%	354	341	▲ 13	96.3%		
20	商工労働部	産業振興課	福島県中小企業振興館(起業支援室)	福島県コワーキングスペース協同組合	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	・業務報告(日次、月次、半期、年次) ・外部委員評価等(年1回)	特になし	23,328	24,132	804	0	0	0	2,922	2,266	▲ 656	入居者数減少によるもの。	入居者数(%) (H15.7開設以来年 度末累計)	77.7	82.4	64.7	▲ 17.7	78.5%	82.4	64.7	▲ 17.7	78.5%		
22	商工労働部	医療関連産業集積推進室	ふくしま医療機器開発支援センター	(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	—	・年度事業計画 ・月例報告 ・事業報告書 ・不定期立ち入り検査	定期的な打合せの実施や定期的の運営会議等による事業実績の確認を行っているため、改善指示等はない。	502,949	443,850	▲ 59,099	0	0	0	228,339	278,039	49,700	[R5] 試験料金(190,118千円) 月額料金(10,558千円) 研修室料金(3,880千円) その他(9,711千円) [R6] 試験料金(240,523千円) 月額料金(18,237千円) 研修室料金(6,876千円) その他(12,351千円)	受託試験件数 (件)	—	239	256	17	107.1%	—	256	—	—	—	
23	商工労働部	次世代産業課	福島ロボットテストフィールド	(公財)福島イノベーション・コスト構造推進機構	R6.4.1 ~ R7.3.31	○	—	・年度事業計画 ・月次報告 ・不定期立ち入り検査 ・事業報告書	定期的な打ち合わせの実施による事業実績の確認を行っているほか、四半期毎に財務事務検査を行っている。令和6年度において、改善指示等はない。	413,086	417,824	4,538	0	0	0	113,314	105,991	▲ 7,223	利用件数は増加したが、1回あたりの使用時間が減少したため。	実益試験件数 (件)	—	279	280	1	100.4%	—	280	—	—	—	
23	商工労働部	観光交流課	天鏡閣	(公財)福島県観光物産交換協会	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	・年間事業計画の提出(1回) ・月次報告(利用状況)の提出(毎月) ・破損箇所報告、修繕協議 適宜 ・事業報告書の提出(1回)	特になし	10,808	17,506	6,698	0	0	0	8,179	7,765	▲ 414	天震による自然災害に伴う来館者の安全確保のため、令和6年2月7日から3月12まで臨時休館とした影響による入館者減少により利用料金が減少した。	来館者数(人)	33,065	24,415	22,549	▲ 1,866	92.4%	25,006	22,549	▲ 2,457	90.2%		
24	商工労働部	観光交流課	福島県産業交流館	(公財)福島県産業振興センター	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	・月例報告 ・事業報告書 ・年度事業計画	特になし	128,906	147,784	18,878	0	0	0	227,973	256,789	28,816	ロロナ福が営業し、人々の思考や行動が平常化したことにより、館利用が増加した。	来館事件数	1,887	1,186	1,334	148	112.5%	1,701	1,334	▲ 367	78.4%		
25	商工労働部	県産振興戦略課	福島県観光物産館	(公財)福島県観光物産交換協会	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	・月例報告 ・事業報告書 ・年度事業計画	なし	21,234	21,871	637	0	0	0	0	0	0	0	売上高(千円)	183,965	1,008,601	1,059,923	51,322	105.1%	245,429	1,059,923	814,494	431.9%		
26	農林水産部	森林計画課	ふくしま県民の森	(公財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	・年度事業計画(1回) ・月例報告(4回(四半期)) ・年度事業報告(1回) ・事業完了検査(1回)	特になし	47,839	53,275	5,436	0	0	0	117,490	107,098	▲ 1,392	[令和5年度] 利用料金 117,490千円 使用料 97千円 【令和6年度】 利用料金 107,098千円 使用料 194千円 天候不良や物価高によるレジャー料金により、昨年度を下回った。使用料は团体利用が増え、館館となった。	オートキャンプ場 利用者数(人)	52,745	36,739	31,068	▲ 5,671	84.6%	29,241	31,068	1,827	106.2%		

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価) ※外部評価は指定期間中間年度実施 (外部評価結果は様式2に記載)	⑤ 管理運営のモニタリング【県】 <対象年度 令和6年度>	⑥ 委託料の推移(千円) 直接支給人件費(千円) ※委託料の外に支給している人件費						⑦ 利用料金、使用料収入額(千円)						⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移 (H22と R6 の比較)					
								モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)	主な改善指標事項 及びその対応状況	R5	R6	増減① (R6-R5)	R5	R6	増減② (R6-R5)	R5	R6	増減 (R6-R5)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	R5	R6	増減① (R6-R5)	増減率② (R6/R5)	H22	R6	増減① (R6-H22)	増減率② (R6/H22)		
								特になし。 ・年度事業計画(1回) ・四半期報告(4回) ・事業報告書(1回) ・事業完了報告(1回)	特になし。	13,177	13,937	760	0	0	0	8	0	▲ 8	臨時休館に伴う主催自然体験イベント開催の取り止めによる利用料金の減少。	来園者数(人)	94,285	45,653	27,484	▲ 18,169	60.2%	94,020	27,484	▲ 66,536	29.2%		
27	農林水産部	森林計画課	福島県昭和の森	(財)猪苗代町振興公社	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画(1回) ・四半期報告(4回) ・事業報告書(1回) ・事業完了報告(1回)	特になし。	13,177	13,937	760	0	0	0	8	0	▲ 8	臨時休館に伴う主催自然体験イベント開催の取り止めによる利用料金の減少。	来園者数(人)	94,285	45,653	27,484	▲ 18,169	60.2%	94,020	27,484	▲ 66,536	29.2%		
28	農林水産部	森林計画課	福島県総合緑化センター	(公財)福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画(1回) ・業務報告(1回) ・年度事業報告(1回)	特になし。	39,699	46,808	7,109	0	0	0	15	17	▲ 2	研修室の利用日数はR6年度に比べて減少したが、会議室利用日数が増えたため利用料金が増額した。 ※参考(利用日数) R6研修室: 2日 R6会議室: 12日 R6会議室: 16日	利用者数(人)	138,000	182,127	169,205	▲ 12,922	92.9%	162,339	169,205	6,866	104.2%		
29	土木部	港湾課	小名浜港マリーナ施設	大起造船工業(株)	R4.4.1 ~ R9.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画 1回 ・事業報告書 1回	特になし。	0	0	0	0	0	0	13,243	15,686	▲ 2,443	利用料の低い施設の利用件数の減及び利用料の高い施設の利用件数の増	保管隻数	—	35	33	▲ 2	94.3%	150	33	▲ 117	22.0%		
30	土木部	港湾課	銘島港マリーナ施設	マリーナ・レイク猪苗代(株)	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画 1回 ・株主総会等報告 4回 ・事業報告書 1回	特になし。	0	0	0	0	0	0	37,667	39,316	▲ 1,649	利用料の低い施設の利用件数の減及び利用料の高い施設の利用件数の増	保管隻数	60	51	50	▲ 1	98.0%	64	50	▲ 14	78.1%		
31	土木部	港湾課	江名港江名フレジャーポート用指定泊地	いわき小名浜漁港業協同組合	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画 1回 ・月例報告 12回 ・事業報告書 1回	特になし。	264	226	▲ 38	0	0	0	328	291	▲ 37	利用件数の減	保管隻数	29	10	9	▲ 1	90.0%	25	9	▲ 16	36.0%		
32	土木部	港湾課	久之浜港久之浜フレジャーポート用指定泊地	いわき市漁業協同組合	R5.4.1 ~ R10.3.31	—	○	特になし。	特になし。	237	237	0	0	0	0	332	332	0	特になし。	保管隻数	31	9	9	0	100.0%	30	9	▲ 21	30.0%		
33	土木部	港湾課	小名浜港小名浜フレジャーポート用指定泊地	いわき小名浜漁港業協同組合	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画 1回 ・月例報告 12回 ・事業報告書 1回	特になし。	492	501	9	0	0	0	744	762	▲ 18	R5において年度中途(9月)から利用した者が1人おり、R5では9月~3月までの利用料金だったのにに対して、R6では1年分の利用料金を徴収したため。	保管隻数	39	19	19	0	100.0%	37	19	▲ 18	51.4%		
34	土木部	港湾課	豊間漁港豊間泊地	いわき小名浜漁港業協同組合	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画 1回 ・月例報告 12回 ・事業報告書 1回	特になし。	105	132	27	0	0	0	126	158	▲ 32	利用件数の増	保管隻数	5	4	5	1	125.0%	9	5	▲ 4	55.6%		
35	土木部	港湾課	勿来漁港勿来泊地	いわき小名浜漁港業協同組合	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画 1回 ・月例報告 12回 ・事業報告書 1回	特になし。	105	158	53	0	0	0	150	213	▲ 63	利用件数の増	保管隻数	13	4	6	2	150.0%	13	6	▲ 7	46.2%		
36	土木部	港湾課	四倉漁港四倉泊地	いわき市漁業協同組合	R5.4.1 ~ R10.3.31	—	○	特になし。	特になし。	132	105	▲ 27	0	0	0	158	145	▲ 13	利用件数の減	保管隻数	—	5	4	▲ 1	80%	19	4	▲ 15	21.1%		
37	土木部	港湾課	中之作港中之作フレジャーポート用指定泊地	いわき小名浜漁港業協同組合	R4.4.1 ~ R9.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画 1回 ・月例報告 12回 ・事業報告書 1回	特になし。	547	635	88	0	0	0	790	870	▲ 80	利用件数の増	保管隻数	30	24	25	1	1	30	25	▲ 5	83.3%		
38	土木部	港湾課	釣師浜漁港釣師泊地	相馬双葉漁業協同組合	R5.4.1 ~ R10.3.31	—	○	特になし。	特になし。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	特になし。	保管隻数	6	0	0	0	0	—	3	0	▲ 3	0.0%	
39	土木部	港湾課	真野川漁港島崎泊地	相馬双葉漁業協同組合	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画 1回 ・月例報告 12回 ・事業報告書 1回	特になし。	712	723	11	0	0	0	974	990	▲ 16	利用件数の増	保管隻数	63	27	29	2	107.4%	69	29	▲ 40	42.0%		
40	土木部	港湾課	フレジャーポート用指定施設(猪戸漁港)	—	—	○	—	特になし。	特になし。	0	—	—	—	—	—	0	0	0	特になし。	保管隻数	15	—	—	—	—	15	0	▲ 15	0.0%		
41	土木部	まちづくり推進課	蓬瀬公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回) ・外部評価委員会	特になし。	24,507	29,745	5,238	0	0	0	0	0	0	特になし。	施設利用者数(人)	138,121	182,127	169,205	▲ 12,922	92.9%	162,339	169,205	6,866	104.2%		
42	土木部	まちづくり推進課	福島空港公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回) ・外部評価委員会	特になし。	116,126	130,461	14,335	0	0	0	2,152	2,220	▲ 68	過去最高の入園者数を記録したことに伴い、利用料金收入も増加した。	施設利用者数(人)	276,306	540,835	554,132	13,297	102.5%	432,972	554,132	121,160	128.0%		
43	土木部	まちづくり推進課	あづま総合運動公園	(公財)福島県都市公園・緑化協会	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	—	特になし。 ・年度事業計画 ・月例報告(12回) ・立入検査(1回) ・外部評価委員会	特になし。	629,564	729,185	99,621	0	0	0	72,969	77,834	▲ 4,865	プロ野球、オリーブ、Sリーグ等の試合数が増えたことによる利用料収益の増加等が主な要因である。	施設利用者数(人)	1,265,092	1,400,144	1,432,388	32,244	102.3%	1,383,641	1,432,388	48,747	103.5%		

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価)	① 管理運営実績(主なもの)及び新たに取り組んだ項目【指定管理者】 <対象年度 令和6年度>	② 管理運営実績の評価及び新たに取り組んだ項目の評価【県】 <対象年度 令和6年度>	③ 令和7年度以降に予定する取組【指定管理者】	④ 東日本大震災・物価高騰等による運営上の課題及び対応方針【指定管理者】 (東日本大震災による大規模被災・復旧状況や利用料金収入の減少、物価高騰の影響等)	
						通常評価					
44	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県北地区)	(特非)循環型社会推進センター	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-	・主な実績 ○入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に行なった。 ・入居募集実績、募集戸数242戸、応募戸数177戸、入居戸数179戸、退去戸数14戸(主な実績) ・維持修繕業務実績、緊急・経常・修繕437件、退去(空家)修繕105件 ※施設の概要(R6.4.1時点)27団地、260棟、2,691戸、全体入居戸数2,277戸	・適切に実施されたと認められる。 ・主な実績 ○入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に行なった。 ・入居募集実績、募集戸数242戸、応募戸数177戸、入居戸数179戸、退去戸数14戸(主な実績) ・維持修繕業務実績、緊急・経常・修繕437件、退去(空家)修繕105件 ※施設の概要(R7.4.1時点)27団地、40棟、499戸	・引き継ぎ、入居管理(募集、入退去、家賃収納業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・県営の高齢者が増えきており、既設死対策と社会福祉協議会と連携していく。 ・良い物販の対策として、スーパーの定期的移動販賣の提供に住民人と連携して協力していく。 ・運営会社等においても社会福祉協議会・団地管理人・自治会等に協力を得て同様な取り組みを行う。 ・新規コロナワクチン、インフルエンザ等の感染防止対策として、各戸に回覧チラシ等により、3密回避・マスク着用・手指消毒等、基本的に感染対策を呼びかけた感染防止対策を行なっている。 ・収入が減少し家賃負担となる生活困窮状況の入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身になって応じていらっしゃる。	
45	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県中地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-	・主な実績 ○入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び各施設の保守・管理・修繕を適切に行なった。 ・入居募集実績、募集戸数423戸、応募戸数177戸、入居戸数179戸、退去戸数14戸(主な実績) ・維持修繕業務実績、緊急・経常・修繕437件、退去(空家)修繕105件 ※施設の概要(R6.4.1時点)27団地、40棟、499戸	・適切に実施されたと認められる。 ・主な実績 ○運営会社に対する対策の強化を行なった。 ○運営会社に対する対策の強化を行なった。 ○販賣部門に対する対応の強化を行なった。 ○販賣部門に対する対応の強化を行なった。	・○入居戸の向上 ・各種活動を徹底し、入居管理(募集、入退去、家賃収納業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・入居者を呼び込めるように内観を各種実施して空戸の解消に努めている。 ・入居率向上のための方策について、可能な方策を模索し提案してきたい。 ○住民サービス ・地域の警察や消防、福祉機関との連携を深め住民と寄り添う住宅提供を心がける。 ・運営会社の情報や行政サービスの案内や提供を進めてきたい。 ○費用の適正化 ・保守点検については、住民の利便性と経済性を考へ複数年契約や相見積りなどで費用の低減を図りたい。 ・修繕見積については、定期的に相見積りを行なう予算の適正な運用に努めたい。	・○震災復興 ○震災復興会住宅においては、継続した復興支援を行なうため、関係部局(社会福祉協議会、関係する自治体の福祉部門等)との連携を強化した対応を図っている。 ・・消火訓練を積極的に行なう住民の防災意識の向上に努めている。 ○物価高騰等の相談 収入が減少し生活が困窮している入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身に応じ対応を図っている。 市町村の防災会員と連携して住民に寄り添う活動を行なっている。 管理室に就職支援センターの内容を組み込んだ就労支援を行なっている。 各団地においても、団地内に使用する公共料金について、節約の徹底を図りしめしめで支出を抑えるように努力を図って対応している。 ・保守契約・修繕に際しては価格の改定の要望もあるが、相見積りなどで適正な契約になるように心掛けたい。 ○その他 ・各団地の管理人等と連携し、入居者に対する気付の早期把握に努めている。 ・団地の管理人等に参加し住民の意見を拾い上げるよう意識している。また、建設事務所と連携をして団地管理組合に適切なアドバイスを心掛けている。
46	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県南地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-	・主な実績 ○入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に行なった。 ・入居募集実績、募集戸数264戸、応募戸数174戸、入居戸数15戸、退去戸数19戸 ・維持修繕業務実績、緊急・経常・修繕437件、退去(空家)修繕6件 ※施設の概要(R7.4.1時点)27団地、40棟、499戸	・適切に実施されたと認められる。 ・主な実績 ○各団地の管理人会、役員会に出席し気付の事項の把握、必要な情報の共有化を図った。 ○運営会社に対する対策の強化を行なった。 ○販賣部門に対する対策の強化を行なった。 ○販賣部門に対する対策の強化を行なった。	・○入居戸の向上 ・各種活動を徹底し、入居管理(募集、入退去、家賃収納業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・入居者を呼び込めるように内観を各種実施して空戸の解消に努めている。 ・入居率向上のための方策について、可能な方策を模索し提案してきたい。 ○住民サービス ・地域の警察や消防、福祉機関との連携を深め住民と寄り添う住宅提供を心がける。 ・就職支援の情報や行政サービスの案内や提供を進めてきたい。 ○費用の適正化 ・保守点検については、住民の利便性と経済性を考へ複数年契約や相見積りなどで費用の低減を図りたい。 ・修繕見積については、定期的に相見積りを行なう予算の適正な運用に努めたい。	・○震災復興 ○震災復興会住宅においては、継続した復興支援を行なうため、関係部局(社会福祉協議会、関係する自治体の福祉部門等)との連携を強化した対応を図っている。 ・・消火訓練を積極的に行なう住民の防災意識の向上に努めている。 ○物価高騰等の相談 収入が減少し生活が困窮している入居者に対しては、家賃の減免措置等の相談に親身に応じ対応を図っている。 市町村の防災会員と連携して住民に寄り添う活動を行なっている。 管理室に就職支援センターの内容を組み込んだ就労支援を行なっている。 各団地においても、団地内に使用する公共料金について、節約の徹底を図りしめしめで支出を抑えるように努力を図って対応している。 ・保守契約・修繕に際しては価格の改定の要望もあるが、相見積りなどで適正な契約になるように心掛けたい。 ○その他 ・各団地の管理人等と連携し、入居者に対する気付の早期把握に努めている。 ・団地の管理人等に参加し住民の意見を拾い上げるよう意識している。また、建設事務所と連携をして団地管理組合に適切なアドバイスを心掛けている。
47	土木部	建築住宅課	県営住宅等(会津地区)	浅沼産業(株)	R2.4.1 ~ R7.3.31	○	-	・主な実績 ○入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕について協定書の定める仕様書に基づき適切に行なった。 (1)入居募集実績、募集戸数482戸、応募戸数470戸、入居戸数35戸、退去戸数70戸 (2)維持修繕業務実績、緊急・経常・修繕177件、退去(空家)修繕6件、計303件 (3)施設の概要: (令和6年4月1日現在)会津若松市及び多方面 ・団地数: 17(うち復興会住宅)17団地(4団地) 団地数: 141棟(戸建てを含む59戸)戸数: 1,392戸(134戸) (新たな取組) ○スキルアップ修繕への参加による接続サービス向上の取組について (1)ハラスト門付: 公益財団法人日本電気電話ユーザ協会福島支店主催「アンガーマネージメント・アーサション」研修参加 (2)ビジネスマスター研修: 会津若松商工会議所主催「ビジネスマスター」研修参加	・適切に実施されたと認められる。 ・主な実績 ○施設の運営と並行して、運営会社に対する対応の強化を行なった。 ○運営会社に対する対応の強化を行なった。 ○販賣部門に対する対応の強化を行なった。	・令和7年度以降に予定する取組【指定管理者】 (1)入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施します。 (2)現在の物販や売店等の売上傾向が図示している状況では、より広い対応でより柔軟に対応していきたい。 ・維持修繕業務実績: 修繕会社について、県営・県立・市営の施設を含め、各団地の修繕見積りを実施していきたい。 ・(3)令和7年度以降は、各団地の運営と並行して、運営会社に対する対応の強化を行なっていきたい。 ・(4)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比200件で3割の増加を予測している。 ・(5)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比70件で7割の増加を予測している。 ・(6)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比100件で8割の増加を予測している。 ・(7)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比120件で9割の増加を予測している。 ・(8)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比140件で10割の増加を予測している。 ・(9)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比160件で11割の増加を予測している。 ・(10)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比180件で12割の増加を予測している。 ・(11)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比200件で13割の増加を予測している。 ・(12)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比220件で14割の増加を予測している。 ・(13)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比240件で15割の増加を予測している。 ・(14)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比260件で16割の増加を予測している。 ・(15)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比280件で17割の増加を予測している。 ・(16)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比300件で18割の増加を予測している。 ・(17)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比320件で19割の増加を予測している。 ・(18)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比340件で20割の増加を予測している。 ・(19)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比360件で21割の増加を予測している。 ・(20)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比380件で22割の増加を予測している。 ・(21)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比400件で23割の増加を予測している。 ・(22)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比420件で24割の増加を予測している。 ・(23)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比440件で25割の増加を予測している。 ・(24)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比460件で26割の増加を予測している。 ・(25)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比480件で27割の増加を予測している。 ・(26)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比500件で28割の増加を予測している。 ・(27)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比520件で29割の増加を予測している。 ・(28)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比540件で30割の増加を予測している。 ・(29)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比560件で31割の増加を予測している。 ・(30)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比580件で32割の増加を予測している。 ・(31)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比600件で33割の増加を予測している。 ・(32)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比620件で34割の増加を予測している。 ・(33)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比640件で35割の増加を予測している。 ・(34)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比660件で36割の増加を予測している。 ・(35)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比680件で37割の増加を予測している。 ・(36)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比700件で38割の増加を予測している。 ・(37)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比720件で39割の増加を予測している。 ・(38)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比740件で40割の増加を予測している。 ・(39)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比760件で41割の増加を予測している。 ・(40)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比780件で42割の増加を予測している。 ・(41)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比800件で43割の増加を予測している。 ・(42)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比820件で44割の増加を予測している。 ・(43)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比840件で45割の増加を予測している。 ・(44)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比860件で46割の増加を予測している。 ・(45)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比880件で47割の増加を予測している。 ・(46)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比900件で48割の増加を予測している。 ・(47)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比920件で49割の増加を予測している。 ・(48)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比940件で50割の増加を予測している。 ・(49)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比960件で51割の増加を予測している。 ・(50)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比980件で52割の増加を予測している。 ・(51)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,000件で53割の増加を予測している。 ・(52)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,020件で54割の増加を予測している。 ・(53)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,040件で55割の増加を予測している。 ・(54)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,060件で56割の増加を予測している。 ・(55)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,080件で57割の増加を予測している。 ・(56)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,100件で58割の増加を予測している。 ・(57)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,120件で59割の増加を予測している。 ・(58)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,140件で60割の増加を予測している。 ・(59)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,160件で61割の増加を予測している。 ・(60)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,180件で62割の増加を予測している。 ・(61)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,200件で63割の増加を予測している。 ・(62)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,220件で64割の増加を予測している。 ・(63)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,240件で65割の増加を予測している。 ・(64)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,260件で66割の増加を予測している。 ・(65)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,280件で67割の増加を予測している。 ・(66)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,300件で68割の増加を予測している。 ・(67)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,320件で69割の増加を予測している。 ・(68)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,340件で70割の増加を予測している。 ・(69)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,360件で71割の増加を予測している。 ・(70)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,380件で72割の増加を予測している。 ・(71)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,400件で73割の増加を予測している。 ・(72)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,420件で74割の増加を予測している。 ・(73)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,440件で75割の増加を予測している。 ・(74)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,460件で76割の増加を予測している。 ・(75)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,480件で77割の増加を予測している。 ・(76)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,500件で78割の増加を予測している。 ・(77)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,520件で79割の増加を予測している。 ・(78)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,540件で80割の増加を予測している。 ・(79)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,560件で81割の増加を予測している。 ・(80)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,580件で82割の増加を予測している。 ・(81)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,600件で83割の増加を予測している。 ・(82)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,620件で84割の増加を予測している。 ・(83)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,640件で85割の増加を予測している。 ・(84)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,660件で86割の増加を予測している。 ・(85)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,680件で87割の増加を予測している。 ・(86)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,700件で88割の増加を予測している。 ・(87)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,720件で89割の増加を予測している。 ・(88)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,740件で90割の増加を予測している。 ・(89)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,760件で91割の増加を予測している。 ・(90)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,780件で92割の増加を予測している。 ・(91)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,800件で93割の増加を予測している。 ・(92)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,820件で94割の増加を予測している。 ・(93)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,840件で95割の増加を予測している。 ・(94)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,860件で96割の増加を予測している。 ・(95)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,880件で97割の増加を予測している。 ・(96)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,900件で98割の増加を予測している。 ・(97)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,920件で99割の増加を予測している。 ・(98)令和7年度の修繕会社の取組が前年度比1,940件で100割の増加を予測している。	・(1)東日本大震災による大規模被災・復旧状況や利用料金収入の減少、物価高騰の影響等
48	土木部	建築住宅課	県営住宅等(相双地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	-	・主な実績 ○入居管理(募集、入退去、家賃収納等業務)及び各施設の保守・管理・修繕を適切に行なった。 ・入居募集実績、募集戸数134戸、応募戸数10戸、入居戸数35戸、退去戸数9戸(主な実績) ・維持修繕業務実績、緊急・経常・修繕42件、退去(空家)修繕93件 ※施設の概要(R6.4.1時点)92戟	・適切に実施されたと認められる。 ・主な実績 ○運営会社に対する対策の強化を行なった。 ○販賣部門に対する対策の強化を行なった。 ○販賣部門に対する対策の強化を行なった。	・○入居戸の向上 ・各種活動を徹底し、入居管理(募集、入退去、家賃収納業務)及び施設の保守・修繕を適切に実施する。 ・入居者を呼び込めるように内観を各種実施して空戸の解消に努めている。 ・入居率向上のための方策について、可能な方策を模索し	

【別表】令和6年度指定管理者による公の施設の管理運営状況

No.	所管部名	担当課名	公の施設名	指定管理者名	指定期間	評価方法(通常・外部評価) ※外部評価は指定期間中間年度実施 (外部評価結果は様式2に記載)	⑤ 管理運営のモニタリング【県】 <対象年度 令和6年度>	⑥ 委託料の推移(千円) 直接支給人件費(千円) ※委託料の外に支給している人件費						⑦ 利用料金、使用料収入額(千円)						⑧ 主な指標の推移						参考 主な指標の推移 (H22と R6 の比較)							
								モニタリングの内容 (報告・立入検査等の実施状況)			主な改善指標事項 及びその対応状況			R5	R6	増減① (R6-R5)	R5	R6	増減② (R6-R5)	R5	R6	増減 (R6-R5)	利用料金、使用料等の別 増減の理由	指標名	H17	R5	R6	増減① (R6-R5)	増減② (R6/R5)	H22	R6	増減① (R6-H22)	増減② (R6/H22)
								通常評価	外部評価	特になし	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	218,321	216,455	▲ 1,866	0	0	0	621,515	644,258	22,743	東日本大震災家賃特別低減事業(国補助)の縮小による増	家賃徴収率(%)	91.2	97.1	96.0	▲ 1.1	98.9%	94.2	96.0	1.8	102.0%
44	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県北地区)	(特非)循環型社会推進センター	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	~	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	238,379	232,722	▲ 5,657	0	0	0	657,968	684,888	26,922	東日本大震災家賃特別低減事業(国補助)の縮小による増	家賃徴収率(%)	87.7	96.6	96.6	0.0	100.0%	90.7	96.6	5.9	106.5%		
45	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県中地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	~	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	~	~	~	0	0	0	100,863	99,273	▲ 1,590	家賃徴収率の低下による減	家賃徴収率(%)	~	92.0	91.6	▲ 0.4	99.6%	~	91.6	~	~		
46	土木部	建築住宅課	県営住宅等(県南地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	~	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	~	~	~	0	0	0	298,037	296,077	▲ 1,960	入居世帯数の減少による減	家賃徴収率(%)	~	96.2	96.5	0.3	100.3%	90.4	96.5	6.1	106.7%		
47	土木部	建築住宅課	県営住宅等(会津地区)	浅沼産業(株)	R2.4.1 ~ R7.3.31	○	~	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	117,210	118,621	1,411	0	0	0	252,793	256,075	3,282	東日本大震災家賃特別低減事業(国補助)の縮小による増	家賃徴収率(%)	~	97.5	96.1	▲ 1.4	98.6%	~	96.1	~	~		
48	土木部	建築住宅課	県営住宅等(相双地区)	太平ビルサービス(株)郡山支店	R3.4.1 ~ R8.3.31	○	~	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	109,926	112,339	2,413	0	0	0	826,132	816,693	▲ 9,438	入居世帯数の減少による減	家賃徴収率(%)	~	95.6	94.9	▲ 0.7	99.3%	92.2	94.9	2.7	102.9%		
49	土木部	建築住宅課	県営住宅等(いわき地区)	(特非)循環型社会推進センター	R2.4.1 ~ R7.3.31	○	~	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	年次事業計画、月例報告、四半期報告、立入検査(実績確認)、事業報告	特になし	315,500	303,086	▲ 12,414	0	0	0	0	0	0	0	入館料無料	入館者数(人)	30,446	14,383	17,442	3,059	121.3%	28,231	17,442	▲ 10,789	61.6%	
50	教育庁	文化財課	福島県文化財センター白河館	(公財)福島県文化振興財団	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	~	・年度事業計画 ・月例報告書 ・事業報告書 ・屋外展示物や設備の老朽化への対応	特になし	年度事業計画 月例報告(利用状況) 事業報告書	特になし	269,964	282,561	12,577	0	0	0	0	0	0	0	入館料無料	入館者数(人)	36,575	17,398	20,917	3,519	120.2%	28,461	20,917	▲ 7,544	73.5%	
51	教育庁	社会教育課	郡山自然の家	(学)国際総合学園	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	~	年度事業計画 月例報告(利用状況) 事業報告書	なし	年度事業計画 月例報告(利用状況) 事業報告書	なし	81,152	81,071	▲ 81	0	0	0	792	1,656	864	利用料金 社会教育団体の利用人數、及び企 画事業の参加人數が増加したた め。	施設利用者数 (人)	49,109	23,170	26,422	3,252	114.0%	41,063	26,422	▲ 14,641	64.2%		
52	教育庁	社会教育課	会津自然の家	アメニティグループ	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	~	年度事業計画 月例報告(利用状況) 事業報告書	なし	年度事業計画 月例報告(利用状況) 事業報告書	なし	108,031	112,500	4,469	0	0	0	1,432	1,588	156	利用者数の増加	施設利用者数 (人)	75,853	36,402	45,258	8,856	124.3%	66,611	45,258	▲ 21,353	67.9%		
53	教育庁	社会教育課	いわき海浜自然の家	(公財)いわき市教育文化事業団	R6.4.1 ~ R11.3.31	○	~	年度事業計画 月例報告(利用状況) 事業報告書	なし	年度事業計画 月例報告(利用状況) 事業報告書	なし	160,912	167,132	6,220	0	0	0	2,479	3,119	640	新規コロナの感染移行や、各種広報 活動の需要など、併用、学校教育 団体・社会教育団体の利用増。	施設利用者数 (人)	~	~	~	~	~	~	~	~			

【別紙1】

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	J ヴィレッジ全天候型練習場	指定管理者名	株式会社 J ヴィレッジ
指定期間	R5.4.1～R10.3.31	担当課名	企画調整部エネルギー課

1 令和5年度、令和6年度の管理運営実績（指定管理者）

◆施設利用実績

1 利用団体数 735団体（※自主事業での利用含む）

令和5年度 329団体

令和6年度 406団体

	令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績
利用団体数	217団体	329団体	217団体	406団体

2 利用者数 77,130人（※自主事業での利用含む）

令和5年度 35,724人

令和6年度 41,406人

	令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績
利用者数	21,700人	35,724人	21,700人	41,406人

3 主なイベント・大会実績

実施日	イベント名	来客数	備考
令和5年度			
2023.10.14	Play Stadium2023 未来につなぐ=プロジェクト	500人	
2023.12.10	J ヴィレッジハーフマラソン 2023	1,600人	準会場
2024.1.20	令和5年度ふたばカップ（U-11 サッカー大会）	350人	
2024.3.10	SONG OF THE EARTH 311-FUKUSHIMA2024	1,500人	
令和6年度			
2024.7.26	インターハイ男子サッカー競技 開会式	100人	準会場
2024.8.31	第41回全日本世代交流ゲートボール大会	70人	
2024.9.14	ツール・ド・ふくしま	160人	
2024.11.4	ウォーキングサッカー大会	220人	
2024.12.8	J ヴィレッジハーフマラソン 2024	1,600人	準会場
2025.3.10	SONG OF THE EARTH 311-FUKUSHIMA2025	1,500人	

【令和5年度、令和6年度に新たに取り組んだ項目】

◆取組実績

1 施設利用者（団体等）の増加への取組

(1)スポーツ団体への営業活動の強化

- ・Jリーグチームやラグビートップチームをはじめとしたスポーツ団体に対する営業活動を強化し、ホテルやフィットネスジム等の施設が隣接する利点をPRするなど、J ヴィレッジへの誘客を全天候型練習場の利用につなげ、利用者数の増加に努めた。

(2)スポーツ以外の各種利用に向けた営業

- ・利用者側の多様なニーズに応える施設活用を推進する考えの下、スポーツ大会や合宿利用以外での運動会や映画撮影、教育旅行のアクティビティ、音楽イベントなど、天候に左右されやすいイベントの受け入れに向けた積極的な営業を実施した。
- ・合わせて、無風空間や遮蔽空間を強みに、ドローン利用の継続的な利用につなげている。
- ・令和6年度には、旅行エージェント、学校関係者、企業研修担当関係者等を招へいした施設

紹介を含むモニターツアーを実施し、施設の魅力発信と今後の施設利用拡大を図った。

(3)利用者満足度の向上

- ・令和2年度から利用者アンケートを実施し、要望や苦情への対応を強化するとともに、機能改善を提案しサービス向上を図っている。
- ・令和5～6年度においては、夏場の気温が年々上昇しており、利用者から施設内が暑いという意見を踏まえ、大型の扇風機を準備し、エントランスやフィールド周りで使用するなど、利用者の満足度向上に取り組んだ。

2 利用料金収入確保への取組

施設利用者の増加に向け、上記1の取り組みを実施した結果、利用料金収入の増加につながり、目標値を上回る実績となった。さらに、平日利用の促進を目的として、団体利用者への営業活動を強化したことにより、地元のサッカー団体による平日利用や、企業による研修・イベント利用などが増加し、安定的な収入確保に寄与した。

	令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績
利用料金	8,750千円	11,350千円	8,860千円	14,161千円

3 管理経費の削減への取組

以下の取り組みにより、施設の安定的な運営と経費の効率化を図ることができた。

(1)予防保全の徹底

- ・維持管理経験の豊富な社員及び設備保守管理委託先の専門技術者による施設内各所の綿密な点検を適時実施したことにより、故障や不具合の早期発見・対応が可能となり、修繕費用の削減につながった。

(2)光熱費の節減

- ・施設利用者の利便性に影響を与えない範囲で照明の消灯を行い、電力使用量の抑制に努めることにより、光熱費の削減につながった。

4 スポーツ等催事の開催による県民サービスの向上

年3回程度のイベント等の開催（イベント等の誘致を含む）を目標として取り組んだ。

＜令和5年度＞

① ふくしま Play Stadium2023 未来につなぐ=プロジェクト（2023年10月14日）

音楽とスポーツのチカラで復興を支援するイベントが開催された。元サッカー日本代表 大久保嘉人氏、元バドミントン日本代表 高橋礼華氏、元陸上日本代表の為末大氏、元ラグビー日本代表 畠山健介氏、帝京安積高校（福島県郡山市）和太鼓部、福島県磐城第一高校（いわき市）フラダンス部、さらには CHEMISTRY の皆さまが駆けつけ、子どもたちと同じ思いでフィールドを駆ける＆歌う時間を共感した。

② 令和5年度ふたばカップ（U-11 サッカー大会）（2024年1月20日、21日）

サッカーを通した子どもたちの地域間交流と友情の輪を広げ、スポーツの振興と青少年の健全育成を図ることを目的とするサッカー大会が行われた。あわせて実施された双葉地方PRイベント等により、子どもたちのみならず、その家族等が双葉郡の魅力に触れる機会が創出され、交流人口・関係人口の拡大と双葉地方の地域振興が図られた。

＜令和6年度＞

① 全国高等学校総合体育大会（インターハイ）サッカー競技男子 開会式（2024年7月26日）

福島県での固定開催となって初となるインターハイ男子サッカー競技の開会式が7月26日、Jヴィレッジ全天候型練習場にて行われた。開会式に先立ち、いわき総合高校、平商業高校などの生徒による歓迎のフラダンスが披露され、緊張する選手たちを和ませる場面もあるなど、県内高校による学校活動を通じた交流促進につながった。

② 第41回全日本世代交流ゲートボール大会（2024年8月31日、9月1日）

世代間の交流促進を図り、健康で活力ある地域コミュニティの形成に資することを目的として、全国各加盟団体から選ばれた3世代の選手で構成するチームにより優勝を競うゲートボールの全国大会が開催された。

2 令和5年度、令和6年度の管理運営実績の評価（県）

1 利用団体数・利用者数

- 令和5年度における利用団体数及び利用者数について、以下の要因により、目標を大幅に上回る実績となったことは、利活用推進の活動が結実したものと評価できる。
 - ①アフターコロナを見据えた指定管理者の営業活動強化による、サッカーを中心としたスポーツ利用の増加。
 - ②利便性の周知（情報発信）や既利用者のリピート利用等により認知が向上し、各種スポーツ利用、イベント、ビジネス利用等様々なジャンルでの利用が増加。
 - ③指定管理者による研修プログラム等の利用と合わせた利活用を推進し、教育旅行や企業研修等での継続的な活用を推進。
- 令和6年度の利用団体数及び利用者数についても目標を大幅に上回った。要因としては、教育旅行、イベント等による更なる利用拡大及びインターハイ男子サッカー競技などの大会等での様々な活用機会の増加によるものであり、当施設の強みが多くの主体に周知されてきていることへの証左であるものと評価できる。

2 主なイベント・大会実績

当施設の優位性を的確に理解し施設利用者のニーズを踏まえた提案等による営業、指定管理者の独自のコンテンツと合わせた、当施設のセット利用を促進しており、当施設の利活用拡大に向けた取組を行っているものと評価できる。

- サッカー関連大会を中心に多くのスポーツ大会やイベント等が開催されたことから、大会やイベント主催者をはじめとする施設利用者において、他施設にない当施設の優位性を理解いただけているものと評価する。
- また、既施設利用者による継続利用件数も増加基調にあり、今後の継続利用の更なる増加も期待される。
- イベント等の開催に当たっては、サブ会場としての位置づけでの利用も多く、屋外イベント開催の際の雨天時対応や控え室としての利用など、イベント主催者がより使いやすい施設を求める中でのパッケージでの利用につながっているものと評価できる。これは、当施設の優位性を示す1つのポイントであり、今後もセット利用のPRを行うことにより、より多くのイベントを誘致できるものと考える。

3 利用料金収入確保への取組

- 令和5年度、令和6年度の利用料金収入は、いずれも利用団体数及び利用者数の目標を大きく上回ったことを受け、目標を大きく上回った。
- 年間稼働日数や受入可能団体数の上限の下、更なる利活用増加を図るため、引き続き、当施設に焦点を当てたJヴィレッジ施設も含めた営業活動やPR活動に積極的に取り組んでいく必要がある。

4 管理経費の削減への取組

- 施設利用頻度の増加による管理物品を含む施設管理経費や経年劣化による維持補修経費が増加しているが、予防保全の徹底や光熱水費の節減などに取り組み、経費縮減を図りながら、施設の安定的な運用に努めていることは評価できる。

【令和5年度、令和6年度に新たに取り組んだ項目の評価】

1 スポーツ等催事の開催による県民サービスの向上

- 従前の大規模イベントでの継続利用に加え、インターハイ男子サッカー競技などの全国規模の大会等の利用等に向けた営業活動の推進を図り、当施設の県内外における認知度向上に寄与できている。
- 今後も大規模イベントを含め、スポーツやスポーツ以外での新規及び継続での利活用につなげていくため、全国でも稀有な当施設の持つ強みや魅力の発信力を強化し、営業活動を継続していくことが必要である。

3 管理運営のモニタリング（県）

モニタリング項目	実施有無	R5 回数	R6 回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	1	基本協定書に基づいた当該年度における目標や具体的な取組内容等
②月例報告	○	1 2	1 2	利用状況や料金収入の実績、翌月以降の予約状況等
③四半期報告	×	—	—	
④定期立入検査	×	—	—	
⑤不定期立入検査	×	—	—	
⑥事業報告書	○	1	1	管理業務の実施状況、利用状況の実績、管理経費の実績、サービス向上のための取組等
⑦外部委員等評価	—	—	—	
⑧その他	—	—	—	

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

- 利用団体の種別や分野などの属性に基づく利活用推進につなげるため、利用団体の属性を見える化した報告資料の提出を求めている。

4 令和7年度以降に予定する取組（指定管理者）

1 施設利用者（団体等）の増加への取組

(1)多様な利用ニーズへの対応強化とPR

- ・教育旅行、企業研修、企業等のリフレッシュ利用に加え、個人旅行や地域交流イベントなど、幅広い利用形態への対応を引き続き行う。
- ・旅行代理店や近隣県の学校・企業への訪問営業に加え、地域資源をいかした着地型コンテンツの開発を継続的に実施する。
- ・多様なジャンルでの利用を呼びかけ、より多くの方々に当施設の魅力を発信することで、地域活性化にも貢献していく。

(2)教育・研修コンテンツ等の推進

- ・スポーツと教育を融合させた「震災から学ぶ in J ヴィレッジ」など、新しい教育・研修コンテンツを展開していく。
- ・チームビルディングのノウハウやマニュアルも整備し、全天候型練習場をはじめ J ヴィレッジ施設全体を活用した魅力的なプログラムを提供する。

(3)興行利用の推進

- ・令和元年度に実施した多目的化改修工事により、コンサート等の興行利用が可能となっており、感染症対策を講じつつ、イベント誘致を積極的に行い、利用者層の拡大を図っていく。

(4)利用者満足度の向上

- ・令和2年度より開始した利用者アンケートを継続し、要望や苦情への対応を強化するとともに、機能改善を提案しサービス向上を図り、リピーターの増加と施設評価の向上による好循環を図っていく。

(5)新規利用の獲得

- ・教育旅行や企業研修等での施設利用の拡大を図るため、関係者を招へいしての施設紹介の取組を継続する。

2 利用料金収入確保への取組

(1)閑散期の利用促進

- ・平日・閑散期の利用促進及び利用料金の収入増加を目的として、スポーツ団体への営業活動を強化する。
- ・企業による研修・イベント利用など新たな利用形態の誘致にも取り組み、収益機会の拡大を

図っていく。

(2)販売商品の適正価格の設定

- ・管理コストや利用状況を踏まえ、適正な価格設定の検討を行う。

5 東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

【指定管理者】

- 東日本大震災の復興の象徴として平成31年4月に全面再開され運用しているが、依然として一部に風評が残っている。特に放射線に関する誤解が根強く、細心の注意を払い施設運営をする必要がある。
- 近年のエネルギー価格や資材費の高騰により、施設運営コストが増加している。このため、再生エネルギーの導入や光熱費の節減、修繕費の予防保全による抑制、業務の効率化を図ることで、経費の最適化に取り組んでいく。また、販売商品の適正な価格設定などの検討を進め、持続可能な運営体制の構築に努める。
- 当社としては、東京電力HD㈱に四半期ごとの施設全域の線量測定を行っていただいている。

【県】

- 風評対策については、Jヴィレッジ施設全体での利活用促進を図る中で、安全安心や施設の魅力のPRなどに引き続き取り組んでいく。

6 外部有識者の意見等（県）

1 運営について

- 指定管理者における積極的な利活用促進の取組により、利用団体数、利用者数及び利用料金が目標を達成しているのは評価できる。
- 利用者アンケート結果を基に、管理運営の不断の見直しに取り組み、更なる利用者の満足度向上につなげるべき。

2 施設について

- 施設の劣化は利用者の満足度が低下する大きな要因となるため、適時適切な修繕を実施していく必要がある。
- 利用者アンケート等を基に利用者のニーズを捉え、利用者増につながる修繕や設備の整備等を積極的に行うべき。

3 利活用について

- 利用者の更なる増加に向けては、閑散期における利活用促進を図ることが有効であるため、利用者の属性や時期によるニーズの変化を分析し、きめ細かな利活用促進策に取り組む必要がある。
- Jヴィレッジ内の他の施設や周辺地域と連携した誘客の取組により、更なる利活用促進が期待される。

今後の管理運営の方向性（県）

1 管理運営の改善

- 利用者の満足度向上を図り、継続的な利用につなげるため、利用者アンケートを管理運営の改善に反映させる取組を指定管理者に対し促していく。

2 施設面の維持・向上

- 施設の状況を適切に把握するとともに、利用者のニーズを踏まえながら、適時適切な施設の修繕や設備の導入等を図っていく。

3 更なる利活用促進

- 指定管理者と連携しながら、閑散期における利活用の促進など、効果的な利活用促進に取り組んでいく。

【別紙2】

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンター	指定管理者名	(一財) やないづ振興公社
指定期間	R6.4.1～R8.3.31	担当課名	生活環境部自然保護課

1 令和6年度の管理運営実績（指定管理者）

1 管理運営業務

(1) 展示エリアの運営に関する業務

ア 展示物の内容更新

- ・情報発信コーナーでは、開館後、キャンプ場情報や雪まつり情報をスタッフによる手書き案内で紹介し、内容の更新・充実を図った。
- ・来館者からのニーズが高い奥会津全域のイベント年間スケジュール表や、只見線時刻表などを館内の空きスペースを利用して掲示し、「求めている情報を得ることが出来る館内」を目指した。

イ 展示内容の解説

来館者に対して越後三山只見国定公園の特長や地域の見どころを解説・紹介し、ビジターセンターから国定公園地域への誘導を行った。

(2) ワークスペース及びフリーゾーンの運営に関する業務

ア ワークスペースの利用状況（4回利用）

9月 4日	イベント打合せ（貸出）
10月 30日	〃
11月 22日	〃
2月 4日	制作作業（貸出）

イ フリーゾーンの利用状況

今年度フリーゾーンの外部貸出はなかったが、ビジター主催の企画展として下記の内容を実施した。

10月～11月	只見線段ボール車両・只見線DXすごろく展示
11月～ 1月	只見線写真展「四季彩々」（1階） 只見線フォトコンテスト入賞作品展（2階）
2月中	「大好きみんなの奥会津小学生標語コンクール」 応募作品展
3月中	只見線段ボール車両・只見線DXすごろく展示

(3) ビジターセンターの維持管理に関する業務

館内の日常的な清掃及び閉館時の見回り点検を実施し、施設内の衛生管理と展示物の安全管理を行った。

特に恒久的な施設の維持を計画し、専門業者による床清掃及び空調機清掃を行った。

(4) 広報宣伝に関する業務

ア ホームページの運営管理

県が開設したビジターセンターホームページの管理を引き継ぎ、最新情報の更新を中心に運営した。

イ SNSの運営管理

越後三山只見国定公園の自然や奥会津の地域の魅力について迅速かつ広域に情報発信するため、「Instagram」のアカウントを作成し運営した。

現在（令和7年3月31日時点）のフォロワー数 90人

投稿回数 52回 自然情報 40%

イベント情報（お知らせ、開催報告） 40%

その他（奥会津の施設、食、文化等） 20%

(5) その他関連業務

ア 「奥会津ビジターセンターセミナー」の開催

奥会津の地域住民や行政関係者等を対象としたセミナーを開催した。

① 第1回「奥会津の自然と暮らし」

日時：10月31日（木）18時～19時

場所：道の駅会津柳津2階会議室

講師：只見町ブナセンター主任指導員 中野 陽介 氏

参加：20名（事務局を除く）

② 第2回「自然公園における地域活性化」

日時：1月21日（火）18時～19時

場所：道の駅会津柳津2階会議室

講師：環境省裏磐梯自然保護官事務所 首席国立公園保護管理企画官 黒江 隆太 氏

参加：15名（事務局を除く）

イ 市町村等関係機関との連携

柳津町、三島町、金山町、只見町、昭和村、西会津町、喜多方市、会津坂下町、檜枝岐村、奥会津振興センター、只見線管理事務所から随時イベント情報やパンフレット・ポスターを提供いただき、施設内で広報に活用した。

ウ 利用者数の取りまとめ

現在（令和7年3月31日時点）の累計来館者数 64,591人

奥会津ビジターセンター月別来館者数

（単位：人）

7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
8,564	12,621	8,659	9,821	10,978	3,836	4,321	2,481	3,310	64,591

※目視によるカウント

小学生以下の来館者数 9,400人（約14.5%）

外国人の来館者数 417人（約0.62%。アジア欧米割合8:2）

エ アンケート実施を通じた利用者ニーズの把握

10月13日に道の駅「会津柳津」駐車場等で開催された「奥会津まるごとフェスティバル」において、施設内で来館者へのアンケート調査を実施し、人気の高い展示や今後の企画等へのニーズについて情報収集を行った。

また、「奥会津ビジターセンターセミナー」の際にもアンケートを実施し、参加者の反応や今後セミナーで取り扱ってほしいテーマなどについて情報収集した。

オ スタッフ研修等

奥会津ビジターセンタースタッフの研修として以下を実施した。

① 現地確認関係

6月10日	・裏磐梯ビジターセンター研修
12日	・「癒しの森」ブナ林研修
26日	・国定公園ビューポイント研修
29日	・磐梯朝日国立公園パークボランティア養成研修会参加
11月1日	・会津トレイル金山町ルート研修
12月17日	・国定公園ビューポイント研修

② 情報発信レクチャー（※）

12月17日	・事前打合せ
1月30日	・第1回「Instagram運用の基礎」
2月13日	・第2回「Instagram運用の応用」
27日	・第3回「まとめ」

（※）SNS等による情報発信力の強化を目的としたスタッフ研修。

講師はSNS運用代行業を行っている専門の方に依頼。

カ イベント等の実施及び協力

（主催イベントの内容）※再掲を含む

① オープニングセレモニー（7月6日）

② 只見線段ボール車両・DXすごろく展示（10月13日～11月22日）

- ③ 第1回奥会津ビジターセンターセミナー「奥会津の自然と暮らし」（10月31日）
- ④ 来館者5万人達成記念（11月29日）
- ⑤ 只見線写真展「四季彩々」ほか（11月23日～1月13日）
- ⑥ 第2回奥会津ビジターセンターセミナー「自然公園における地域活性化」（1月21日）
- ⑦ 「大好きみんなの奥会津 小学生標語コンクール」応募作品展（2月1日～28日）

（協力イベント内容）

- ① オープニングセレモニー（令和6年7月6日）
- ② 柳津燈まつり流灯花火大会（令和6年8月10日）
- ③ 奥会津まるごとフェスティバル（令和6年10月13日）
- ④ 会津やないづ冬まつり（令和7年2月1日）

（6）開所準備業務等

奥会津ビジターセンターの指定管理者の指定を令和6年4月1日付けで受けてから、令和6年7月6日の開所までの期間について次の準備作業を行った。

ア 開館に向けてのスタッフ研修

- ・ビジターセンター担当スタッフ2名及び補助スタッフ1名について、接遇並びに館内展示品解説のための研修を道の駅会津柳津内にて実施した。
- ・県自然保護課の協力のもと、国定公園内ビューポイント視察や他ビジターセンターでのガイド研修等を行った（延べ4回実施）。
- ・奥会津地域内の関連団体との連携を図るため、観光施設や景勝地を視察。

イ 施設の開館準備

- ・7月6日の開館に向け、展示品説明書や館内案内看板等の準備を実施。
- ・各町村、観光協会等の関係団体との連絡網を構築し、パンフレット等の設置を行う。
- ・設備器具の取り扱いの習得研修を実施。
- ・ビジターセンターオープニングセレモニーの準備。

【令和6年度に新たに取り組んだ項目】

令和6年度に開館した施設のため、該当なし。

2 令和6年度の管理運営実績の評価（県）

1 越後三山只見国定公園及びその周辺地域の自然環境保全意識の向上及び適正利用の促進

奥会津ビジターセンターのオープニングセレモニーや奥会津まるごとフェスティバル写真展及び標語コンクール並びに自然学習セミナーを開催し、滞りなく実施したことにより、自然環境保全意識の向上に一定の成果を上げられたと評価出来る。

2 効率的管理運営による経費の削減

施設内の適切な空調等の管理により光熱費を削減した。また、管理経費にかかる取引業者を適正に選考し、経費の節減を図っている。さらに、併設する道の駅スタッフを活用し、適切な人員配置により人件費を節減し、経費の削減に努めている。

3 職員への教育、研修の充実等による利用者サービスの向上

スタッフの資質向上を図るため、奥会津地域の史跡や各施設の視察を行い、地域の案内や解説等が可能となるよう研修会を実施した。また、県内の他のビジターセンターを視察し、パークボランティア研修を履修する等スキルアップを図ったことにより、職員への教育は当初想定していた以上の成果が上げられたと考えられる。

なお、利用者の声を収集するためにアンケート収集を行い、意見や要望に対して誠意ある対応を行っている。課題については県に速やかに報告し、早急に改善したことは評価出来る。

さらに、奥会津地域の自然や観光情報を効率的にPRするため、各地域のパンフレット等やイベント情報の収集を行い、ホームページのほかSNS（Instagram）を活用し、タイムリーな情報発信に努めている。

また、県主催の奥会津ビジターセンター検討会に事務局として参加し、越後三山只見国定公園関係市町村担当者等との情報共有・意見交換の場で積極的に発言し、当該施設をより良いものに改善しようとする姿勢が見られた。

【令和6年度に新たに取り組んだ項目の評価】

令和6年度に開館した施設のため、該当なし。

3 管理運営のモニタリング（県）

モニタリング項目	実施の有無	R6回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	基本協定書に基づいた当該年度における管理の体制や目標達成のために取り組む具体的な内容等
②月例報告	○	9	奥会津ビジャーセンター月別来館者数
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	1	管理業務の実施状況及び利用状況、管理運営目標の達成状況、業務に係る経費の収支状況等
⑦外部委員等評価	—		
⑧その他	—		

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

特になし。

4 令和7年度以降に予定する取組（指定管理者）

管理運営目標達成に向けて、管理運営業務のさらなる適正な実施に努める。

5 東日本大震災、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

物価高騰等の影響により、人件費・消耗品費等の支出額が当初想定よりも増額となった。県からの指定管理料の費目内で調整する必要がある。

6 外部有識者の意見等（県）

1 令和6年度の管理運営実績（指定管理者）

- ・展示およびフリーゾーンの状況に異論ないが、ワークスペースの状況について有効利用されている（十分活用されている）とは言い難い。管轄は違うが同じ建物2階に類似のコワーキングスペースもあるので、ワークスペースについてはそもそもその必要性も含めて見直しが必要だと思われる。
- ・アンケートを実施し利用者のニーズの把握に努めようとしているが、その結果の分析とニーズの把握状況を明確にしていただきたい。なお、アンケート結果に引きずられて、施設の持つ目的から外れた施設管理・運営にならないように十分留意する必要がある。
- ・SNS（Instagram）でこれまで投稿105件が確認できたが、どちらかといえば柳津町内のイベント案内に偏り、越後三山只見国定公園全体や奥会津各方面へ誘導するような情報発信とはいえない印象が否めない。外部からはHPやSNSが唯一の情報源になるため、工夫改善の余地が十分あると思われる。また、Instagramを運用されているのであれば、同じMeta社が運営するFacebookも運用したらいかがか。InstagramとFacebookでは利用年齢層などが異なり、より幅広い層への情報発信が可能になると思う。両SNSは連動可能で、投稿の負担もなく運用可能である。

2 令和6年度の管理運営実績の評価（県）

- ・経費の節減を図っているが、どの程度削減されているか明示が必要である。また、道の駅のスタッフのマンパワーを活用されているが、その程度についても日報等で管理されたい。
- ・1に関して、「適正利用の促進」についての評価についての言及があると良い。「自然環境保全意識の向上及び適正利用の促進」は、条例においてビジャーセンターの設置目的になっている。

3 東日本大震災、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

経費の節減の状況と今後の物価高騰等の影響を受け、さらなる運営上の課題解決に向け予算管理等を徹底すること。

4 その他

・開館して約5カ月で来場5万人、約13カ月で来場10万人という実績は近接する文化施設（例：斎藤清美術館は年間約1万3千人程）等と比べると来場者数としては順調であると言える。一方で、奥会津ビジターセンターの来場者数は近接する観光施設（観光物産館清柳苑、ほっとinやないづ）の来場者数とほぼ一致（数が連動）している（参考：福島県観光客入込状況報告書）。

このことから、来場者ははじめから越後三山只見国定公園にアクセスする目的でセンターへ訪問したというよりは、周辺観光へアクセスする目的についてに訪問したと思われる。現状のニーズとしては観光案内所のようなイメージで訪問されているのかもしれないが、施設本来の主旨を失わずに今後運営して頂ければ幸いである。

・8月27日の現地視察において、フリースペースにおける企画展示パネルがとてもクラシックで、さらに来場者の視線を遮るような重い印象を持った。せっかく奥会津ビジターセンター全体の展示は洗練されているのだから、展示パネル（什器）はもっとスタイリッシュかつ観覧者の視線を遮らないものへの新規交換が望まれる。

・フリースペースの見栄えが良いような活用が必要と思われる。

7 今後の管理運営の方向性（県）

イベントや企画展が開催できるフリースペースを地域と一緒に活用しながら奥会津の魅力発信につなげていく。

【別紙3】

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	久之浜港久之浜プレジャーボート用指定泊地	指定管理者名	いわき市漁業協同組合
指定期間	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	担当課名	土木部港湾課

1 令和5年度、令和6年度の管理運営実績（指定管理者）

項目/年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標
利用者数	9	9	9	9	9	9	9
委託料	237千円						
利用料収入	332千円						

令和5年度は9隻、6年度は9隻の利用があった。

定期的な巡視や環境美化に努めるなど、適切な施設の管理運営に当たった。

【令和5年度、令和6年度に新たに取組んだ項目】

指定泊地の供用再開について周知に努めた。

枠の空き待ちリスト等を作成すると共に、地元ボートクラブとの連携を図ることで適切に管理運営を行った。

2 令和5年度、令和6年度の管理運営実績の評価（県）

令和5年、6年共に目標隻数を維持しており、適切な管理運営を行っている。

【令和5年度、令和6年度に新たに取り組んだ項目の評価】

地元ボートクラブ（利用者）と連携を図り、コミュニケーションをとることによって適切な管理運営を行っている。

3 管理運営のモニタリング（県）

モニタリング項目	実施の有無	R5回数	R6回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	有	1	1	管理の体制、業務の内容、管理運営目標達成のために取り組む具体的な内容、経費
②月例報告	有	12	12	使用許可その他処分を行った実績、管理日誌
③四半期報告	無	-	-	-
④定期立入検査	無	-	-	-
⑤不定期立入検査	無	-	-	-
⑥事業報告書	有	1	1	管理業務の実施状況及び利用状況、管理運営目標の達成状況、利用料金の収入の実績、業務に係る経費の収支状況
⑦外部委員等評価	無	-	-	-
⑧その他	無	-	-	-

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

不明瞭だった空き待ちリストの作成について、作成の指示を行い、共有することとした。

4 令和7年度以降に予定する取組（指定管理者）

地元ボートクラブと連携し、安全な係留の指導、無許可係留船・放置艇の巡視、環境美化に努める。

5 東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

ガソリン代やコピーライタ等の支出を抑えるため、見回りのルートや消耗品購入について検討し最適化を図る。

6 外部有識者の意見等（県）

利用料収入について、県として的確に検証を行うこと。

利用者へのアンケート等により、現地の利用状況を調査し、適切な管理運営を行うこと。

7 今後の管理運営の方向性（県）

引き続き、目標達成に向け、適切な管理運営に努める。

【別紙4】

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	四倉漁港四倉泊地	指定管理者名	いわき市漁業協同組合
指定期間	令和5年4月1日～ 令和10年3月31日	担当課名	土木部港湾課

1 令和5年度、令和6年度の管理運営実績（指定管理者）

項目/年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標
利用者数	5	5	4	5	5	5	5
委託料	132千円	132千円	105千円	132千円	132千円	132千円	132千円
利用料収入	158千円	158千円	145千円	158千円	158千円	158千円	158千円

令和5年度は5隻、6年度は4隻の利用があった。

定期的な巡視や環境美化に努めるなど、適切な施設の管理運営に当たった。

【令和5年度、令和6年度に新たに取組んだ項目】

指定泊地の供用再開について周知に努めた。

枠の空き待ちリスト等を作成すると共に、地元ボートクラブとの連携を図ることで適切に管理運営を行った。

2 令和5年度、令和6年度の管理運営実績の評価（県）

令和5年、6年共に目標に近い隻数を維持しており、適切な管理運営を行っている。

【令和5年度、令和6年度に新たに取り組んだ項目の評価】

地元ボートクラブ（利用者）と連携を図り、コミュニケーションをとることによって適切な管理運営を行っている。

3 管理運営のモニタリング（県）

モニタリング項目	実施の有無	R5回数	R6回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	有	1	1	管理の体制、業務の内容、管理運営目標達成のために取り組む具体的な内容、経費
②月例報告	有	12	12	使用許可その他処分を行った実績、管理日誌
③四半期報告	無	-	-	-
④定期立入検査	無	-	-	-
⑤不定期立入検査	無	-	-	-
⑥事業報告書	有	1	1	管理業務の実施状況及び利用状況、管理運営目標の達成状況、利用料金の収入の実績、業務に係る経費の収支状況
⑦外部委員等評価	無	-	-	-
⑧その他	無	-	-	-

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

不明瞭だった空き待ちリストの作成について、作成の指示を行い、共有することとした。

4 令和7年度以降に予定する取組（指定管理者）

地元ボートクラブと連携し、安全な係留の指導、無許可係留船・放置艇の巡視、環境美化に努める。

5 東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

ガソリン代やコピー代等の支出を抑えるため、見回りのルートや消耗品購入について検討し最適化を図る。

6 外部有識者の意見等（県）

収支予算と収支報告の内容について、県として調査し、適切な運営、経理に努めること。

7 今後の管理運営の方向性（県）

引き続き、目標達成に向け、適切な管理運営に努める。

【別紙5】

指定管理者管理運営状況評価表

施設名	釣師浜漁港釣師泊地	指定管理者名	相馬双葉漁業協同組合
指定期間	R5. 4. 1～R10. 3. 31	担当課名	土木部港湾課

1 令和5年度、令和6年度の管理運営実績（指定管理者）

項目/年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実績	目標	実績	目標	目標	目標	目標
利用者数	0	4	0	4	4	4	4
委託料	0千円	106千円	0千円	106千円	106千円	106千円	106千円
利用料収入	0千円	115千円	0千円	115千円	115千円	115千円	115千円

令和5年度、令和6年度ともに係留実績なし。なお、泊地が河口付近にあり、土が堆積し水深確保が困難であるため、令和5年6月から新規受付を停止している。

【令和5年度、令和6年度に新たに取り組んだ項目】

特になし。

2 令和5年度、令和6年度の管理運営実績の評価（県）

平成31年1月より供用を再開しているが、受付を停止していることもあり、実績がない状況にある。受付再開のためには、泊地浚渫を計画的に進めていく必要がある。

【令和5年度、令和6年度に新たに取り組んだ項目の評価】

特になし。

3 管理運営のモニタリング（県）

モニタリング項目	実施の有無	R5回数	R6回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	1	管理運営全般、年度の収支予算の確認
②月例報告	×	0	0	
③四半期報告	×	0	0	
④定期立入検査	×	0	0	
⑤不定期立入検査	×	0	0	
⑥事業報告書	○	1	1	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×	0	0	
⑧その他				

【主な改善等指示事項及びその対応状況】

受付の再開に向けて、泊地浚渫を計画的に進める。浚渫完了後はHPを使って周知に努める。

4 令和7年度以降に予定する取組（指定管理者）

- (1) 泊地の浚渫要望を継続して行う。
- (2) 浚渫完了後、震災前に係留していた方を最優先に募集を開始する。

5 東日本大震災、新型コロナウイルス感染症、物価高騰等による運営上の課題及び対応方針（県・指定管理者）

泊地に河川から土砂が流入し、すぐに埋まってしまうため、計画的な泊地浚渫を行う。

6 外部有識者の意見等（県）

利用者の新規受付停止期間も含め、指定管理者の管理運営状況について、県としてモニタリングを行うこと。

7 今後の管理運営の方向性（県）

浚渫は令和7年8月現時点において実施しており、年度内に完了する見込み。事前に指定管理者との協議を行い、令和8年度から係留受付を再開する予定であり、適切な管理運営を行っていく。